

津島市の基礎的概況

目 次

I	社会経済動向の整理及び分析.....	1
1.	上位計画の整理.....	1
(1)	中部圏開発整備計画.....	1
(2)	第二次国土形成計画.....	2
(3)	愛知県政策指針.....	4
2.	社会・経済動向の整理.....	6
(1)	本格的な人口減少社会へ.....	6
(2)	「地方創生」による地方分権の深化.....	6
(3)	協働を通じた「新しい公共」の創出.....	6
(4)	「インフラ老朽化」に対する行政経営戦略.....	7
(5)	安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理ニーズの高まり.....	7
(6)	高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」 構築の可能性.....	7
(7)	グローバル競争の激化.....	8
(8)	「第四次産業革命」を引き起こすA I、I o Tなどの新技術.....	8
(9)	持続可能な社会の目標となるSDG sを目指す動き.....	8
(10)	多様性を認めあう社会づくりの推進.....	9
(11)	固有の歴史文化の再生と活用.....	9
(12)	「2020年改革」で大きく変動する教育環境.....	9
II	基礎的な概況・動向の分析.....	11
1.	津島市の基礎的な動向.....	11
(1)	人口の動向.....	11
(2)	産業の動向.....	19
(3)	財政状況.....	27
(4)	土地利用.....	29
2.	都市間比較による津島市の特性分析.....	29
2-1	都市間比較の方法.....	36
(1)	比較対象都市.....	36
(2)	比較データ.....	37
2-2	比較結果.....	39
(1)	人口動向.....	39
(2)	環境・安全.....	43
(3)	都市基盤.....	46
(4)	医療・福祉.....	49
(5)	教育.....	52
(6)	産業.....	55
(7)	財政.....	58

I 社会経済動向の整理及び分析

1. 上位計画の整理

(1) 中部圏開発整備計画

「中部圏整備計画」は、中部圏開発整備法（昭和 41 年法律第 102 号）に基づく法定計画で、中部圏の開発及び整備に関する総合的かつ基本的な方針、根幹的施設の整備等について示されています。昭和 43 年の第 1 次計画以降改定されてきており、平成 28 年には概ね 10 年（一部については 5 年）を計画期間とする第 5 次計画が策定されました。

◆中部圏が目標とする社会や生活の姿

国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質を最大の熱源に、暮らしやすさや歴史文化などの多様な熱源により、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」を形成、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。

○世界の中の中部

世界中からビジネスチャンスを求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する拠点、ものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

○日本の中の中部・中部の人々

多様な価値観やライフスタイルが自己実現できる「豊かさ」を生み出し、ひとり一人が輝く中部圏を創生

○前提となる安全・安心、環境

防災・減災対策に取り組みしなやかな国土基盤を構築、多様な主体により環境と共生し持続性が確保された地域経営マネジメントの確立、持続可能な中部圏の形成

○暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く

都市圏と農山漁村や自然が共生する圏域、「職」「住」「遊」「学」を充実させ、多彩な生活、就業、交流の機会を誰もが享受し、豊かさを実感できる圏域

○大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋 2 面活用型国土形成を牽引する

港湾や空港等のインフラの充実を図り、ユーラシアへのゲートウェイ機能強化、災害リスクの解決等に積極的に取り組む圏域

◆将来像実現に向けた基本方針

○世界最強・最先端のものづくりの進化

○スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

○地域の個性と対流による地方創生

○安全・安心で環境と共生した中部圏形成

○人材育成と共助社会の形成

○個性ある圏域の創生

○競争力のある産業の育成

○日本海側の中核圏域の形成

○対流・交流人口の創出

(2) 第二次国土形成計画

①全国計画

国土総合開発法を抜本的に改正した国土形成計画法（平成 17 年）に基づき、国土形成計画（全国計画）が策定されています。平成 27 年には第二次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されて、概ね 10 年間の国土づくりの方向性が定められました。

この計画は、「国土のグランドデザイン 2050」（平成 26 年策定）等を踏まえ、本格的な人口減少社会への対処、巨大災害の切迫等への対応、地域の個性を重視し地方創生を実現すること、イノベーションによる経済成長を支えることを目指しています。

同計画では、国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携する「対流促進型国土」の形成を図ることと、国土構造として「コンパクト+ネットワーク」の形成を進めることとしています。

<p>◆背景</p> <ul style="list-style-type: none">○本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化○我が国がこれからも経済成長を続け、活力ある豊かな国として発展できるのかという岐路	
<p>◆国土づくりの目標</p> <ul style="list-style-type: none">①安全で、豊かさを実感することのできる国②経済成長を続ける活力ある国③国際社会の中で存在感を発揮する国	
<p>◆国土の基本構想「対流促進型国土」</p> <ul style="list-style-type: none">○対流：多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き <p>⇒対流が全国でダイナミックに湧き起こる国土を目指す。</p>	
<p>◆国土構造</p> <ul style="list-style-type: none">○生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワーク○様々な「コンパクト+ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり	
<p>◆東京一極集中の是正</p> <p>◆都市と農山村の相互貢献による共生</p>	

②国土形成計画 中部圏広域地方計画

中部圏の目指すべき将来像としては、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部」が掲げられています。

また、5つの基本方針としては、有数の産業・技術集積を背景としたものづくり中枢圏域の形成をはじめ、リニアを活用した世界のイノベーションセンターの形成、

地域の個性や資源を生かした「小さな拠点」を形成する方向、生活者の視点を踏まえた安全・安心や自然環境・地球環境の保全、人材育成と多様な主体の参画による「共助社会」などの方向が示されています。

津島市においては、豊かな市民生活と今まで培われてきた文化を持続的なものとして人材を掘り起こして、ともにまちづくりを進めることはもちろん、リニアが開業する名古屋駅と時間距離が近いことを生かす方途を積極的に探ることが求められると考えられます。

<p>◆計画策定の意義</p> <ul style="list-style-type: none">○2027年開業を目標としたリニア中央新幹線東京・名古屋間の2014年の工事着工は千載一遇の好機○リニア中央新幹線東京・名古屋・大阪の全線開業により、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待され、中部圏はセンターとしての役割○差し迫る人口減少・高齢化に適応し、安全・安心で、リニア効果を最大限発揮し得る中部圏を構築していくための指針として本計画を策定 <p>◆計画区域</p> <ul style="list-style-type: none">○長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県を対象○首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携 <p>◆計画期間</p> <ul style="list-style-type: none">○2050年頃までを展望しつつ、2027年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業を見据えた、今後概ね10ヶ年間
<p>◆中部圏の目指すべき将来像</p> <p>暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”</p> <p>国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質、暮らしやすさや歴史文化などにより、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。</p> <p>◆3つの観点からの将来像</p> <ul style="list-style-type: none"><世界の中の中部>⇒(1)世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ<日本の中の中部・中部の中の人々>⇒(2)リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部<前提となる安全・安心、環境>⇒(3)南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土
<p>◆5つの基本方針</p> <p>基本方針・目標①中部圏の基軸「世界最強・最先端ものづくり」</p> <ul style="list-style-type: none">○自動車関連、航空宇宙、ヘルスケア、環境を戦略産業に○グローバル企業から中堅・中小企業の強力なクラスター形成○産官学民の連携、研究開発の機能の強化と、ICTやものづくり技術の活用・応用による新産業の創生○世界最強・最先端のものづくり中枢圏域の形成 <p>基本方針・目標②中部圏の新たな価値を創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」</p> <ul style="list-style-type: none">○リニアを活かして、政府関係機関、企業の本社機能、研究開発機能等の移転受入を通じた産業構造の転換○ワークスタイルの多様化を通じたライフスタイルの変革○中京大都市圏を世界からヒト、モノ、カネ、情報を呼び込む世界のイノベーションセンターへ変革

○訪日外国人旅行者の増加に向けた昇龍道プロジェクトの展開等、陸・海・空の高速交通ネットワークを活かした国内外との観光・交流

基本方針・目標③地方を創生する「個性と地域資源、対流」

- 生活・コミュニティ機能をコンパクトに集約し、周辺集落と交通・物流ネットワークでつなぐ「小さな拠点」づくり
- 各都市・地域がネットワークを強化し、都市機能サービスなど補完連携
- ものづくりや農林水産業、観光などの活性化、歴史文化や景観など地域の個性や資源を磨き、重層的な対流を促進
- 就業が確保され、働き住み続けたいくなる中部圏を創生
- 次世代の交通システムの構築など、快適で安全・安心な交通環境や生活環境の実現

基本方針・目標④すべての基盤となる「安全・安心、環境」

- 大規模自然災害に備えるため、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策
- 多様な主体が連携、協力による生物多様性の確保や、自然と調和する美しい景観形成、都市活動に起因する地球環境負荷を低減する低炭素社会の構築
- ハザードマップの作成・周知などによる住民の避難体制の拡充強化
- 市街地の無秩序な拡大の防止、生活環境の保全又は住民のレクリエーションのため、近郊の水辺や緑の空間の機能の活用

基本方針・目標⑤根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会

- ものづくりを支える高度人材やグローバルに活躍する人材、地域社会で活躍する人材の育成・確保
- 女性や高齢者が参画できる社会、障害者共生社会、多文化が共生する社会
- 多様な主体の参画による共助社会づくり

(3) 愛知県政策指針「あいちビジョン 2020」

愛知県の地方計画として第8次計画にあたる「あいちビジョン 2020」（平成 27 年）は、リニア中央新幹線（東京～名古屋間）の開業後の 2030 年頃を展望し、「日本一の元気を暮らしの豊かさに」を基本目標としています。また、同ビジョンは 2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示しています。

その中で、2030 年を見据えためざすべき愛知の姿を挙げるとともに、2020 年までに取り組むべき 12 の重要政策課題と主な政策を示しています。

津島市においては、防災対策を強化して強靱な地域の形成を一層進めることや地球環境にも配慮した対策、女性活躍の視点でのまちづくりや、グローバル化の進展を視野に入れた産業の創出・活性化が求められると考えられます。

◆めざすべき愛知の姿

- ①リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏
5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏
- ②日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点
企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県
- ③安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会
人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知～

◆重要政策課題
重要政策課題① 中京大都市圏：5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備 / 国際交流基盤等の整備・機能強化 / 名古屋都心部等への高次機能集積 / 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進
重要政策課題② グローバル展開：世界から活力を取り込める地域に向けて 県内企業の海外展開支援 / グローバル市場の獲得と海外からの投資促進 / 海外とのパートナーシップの構築 / グローバル人材の育成 / 海外からの人材獲得 / 多文化共生の推進
重要政策課題③ 産業革新・創造：日本の成長をリードする最強の産業県に向けて 付加価値の高いモノづくりの推進 / 自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興 / 健康長寿、環境・新エネルギーなどの課題解決型産業の育成 / 立地環境の整備 / 多様な産業の創出・育成 / 中小企業・小規模企業者の振興 / 産業人材の育成
重要政策課題④ 農林水産業：競争力ある農林水産業に向けて 農林水産業の市場拡大・経営革新 / 生産性の高い農林水産業の展開 / 持続性のある農林水産業の発展
重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信：世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて 現代芸術の創造発信拠点としての地位確立 / 全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致 / 地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致 / MICE の戦略的な誘致・開催 / 東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興策の検討
重要政策課題⑥ 教育・人づくり：前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて 前向きに挑戦できる人づくり / 若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成 / 円滑な就業・労働移動への対応 / 困難を抱える人へのきめ細かな支援
重要政策課題⑦ 女性の活躍：女性が元気に働き続けられる社会に向けて 働く場における女性の定着と女性活躍の場の拡大 / 女性の再就職・企業支援の拡充 / ワーク・ライフ・バランスの一層の取り組み強化
重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援：少子化のなかれを変える社会に向けて 安心・安全な妊娠・出産支援 / すべての子ども・子育て家庭への支援 / 児童虐待・DVの防止
重要政策課題⑨ 健康長寿：「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて 生涯を通じた健康づくり / シニア世代の社会参加支援 / 地域医療の確保 / 支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり
重要政策課題⑩ 障害者支援：身近な地域でともに暮らせる新しい社会に向けて 特別支援教育の充実 / 障害のある人の地域生活支援と療育支援 / 地域における就労支援の充実 / 障害のある人の活躍の場の拡大 / 社会全体で支える環境の整備
重要政策課題⑪ 防災・防犯：災害や犯罪に負けない強靱な県土・安全なまちづくりに向けて 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり / 安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少 / 犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現
重要政策課題⑫ 環境・持続可能なまちづくり：100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて 持続可能なエネルギー社会の構築 / 「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進 / 持続可能な集約型のまちづくり / 社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

2. 社会経済動向の整理

(1) 本格的な人口減少社会へ

- 平成 23 年に、人口が継続して減少する「人口減少社会」の時代に入ったと指摘されており、それとともに少子高齢化が急速に進行します。
- 生産年齢人口（労働力）の減少、社会保障費等の増大、消費額の落ち込みといった形で、経済や社会制度に大きな影響が生じ始めており、都市整備、住宅、交通、医療、福祉などの各分野の協調による人口減少社会への対応したまちづくりが必要不可欠です。

（参考：厚生労働省『平成 30 年度版 高齢社会白書』、総務省統計局『統計 Today No. 9』1（平成 21 年））

(2) 「地方創生」による地方分権の深化

- 国、地方ともに財政状況がひっ迫する中で、行財政改革が進められ、基礎自治体の果たすべき役割についても見直しが進められています。
- 国は、急速な少子高齢化の進展による人口減少や東京一極集中を是正し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めています。
- 各自治体が主体となり、地域の固有性を生かすための施策を展開することが重要となるとともに、近隣市町村等との広域的な連携の必要性が高まっています。津島市においては海部地域の中心としてのリーダーシップがますます求められると言えます。

（参考：内閣府『まち・ひと・しごと創生戦略』、財務省『平成 28 年版地方財政白書』・同 30 年版）

(3) 協働を通じた「新しい公共」の創出

- 社会が高度に複雑化する一方で、行政の財政状況はひっ迫化し、行政が担うべき役割は変化しています。
- このため、行政だけでなく、市民やNPO、企業等が公共的な財やサービスの提供主体となり、福祉、教育、まちづくり、防災といった場で共助的な活動や体制の構築を通じた「新しい公共」を生み出す取組みが進んでいます。
- また、災害ボランティアや地域での福祉活動をきっかけとして、新しい公共の担い手として、地域の諸課題の解決のための社会的な活動について、NPOといった市民セクターや企業等が、自発的かつ主体的に参加する動きが広がっています。
- 津島市においても行財政改革とともに協働の推進は不可欠なものとして捉え、人材の掘り起しや市民力を引き出すことがますます求められます。

（参考：国土交通省『平成 22 年版防災白書』・同 30 年版、内閣府「『新しい公共』宣言」（平成 22 年）、総務省『平成 23 年版情報通信白書』・同 30 年版）

(4) 「インフラ老朽化」に対応する行政経営戦略

- 高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しており、補修修繕、維持管理に関する費用が急速に増大することが見込まれています。
- このため、適切な管理を行って社会的インフラストラクチャーの機能を維持するとともに、集約化や廃止も含めた、公共施設維持管理の抜本的かつ戦略的な変革が求められるようになっていきます。
- 津島市においても「公共施設等総合管理計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づいて、個別施設において対策を推進することが求められます。

（参考：国土交通省、『平成 26 年度国土交通白書』・同平成 28 年度、29 年度版、総務省『平成 29 年情報通信白書』・同 30 年版）

(5) 安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理のニーズの高まり

- 災害、環境問題といった、目に見えない、複雑で広域にまたがるリスクが社会に影響をもたらす、リスクへの対応や分配が争点となる、リスク社会化が進んでいます。
- 東日本大震災をはじめとする大規模な災害が多数発生したことにより、災害が身近な問題として捉えられるようになり、防災・減災をはじめとする安全・安心な暮らしに対する関心が高まっています。
- こうした中で、災害の発生前から対策を講じる事前防災・減災の推進、地域単位での自助・共助の強化といった、強靱な国土の形成と低リスク社会を実現するための取組が進められています。
- 津島市においても減災まちづくりを地域や市民とともに、ソフト面を含めて推進することが課題です。

（参考：国土交通省『平成 25 年版防災白書』・同平成 30 年版、内閣府『子供・若者の現状と意識に関する調査報告書（平成 29 年度）』）

(6) 高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」構築の可能性

- 東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業による利便性の飛躍的な向上は、三大都市圏が一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する大経済圏であるスーパー・メガリージョンの形成につながることを期待されています。
- 名古屋大都市圏の立地優位性が高まる一方で、ストロー効果により東京一極集中がさらに進行する可能性も指摘されています。
- このため、ものづくりをはじめとする名古屋都市圏の独自の機能を活かして他の都市圏との差異化を図り、競争力を高めることが求められています。
- 津島市においては名古屋市を取り巻く諸都市の中で、本市の特性を生かした個性ある都市づくりや広域的都市機能を模索することが求められます。

（参考：愛知県『住生活基本計画 2025』、国土交通省『国土交通白書 2017』・同 29 年度版）

(7) グローバル競争の激化

- 新興国の急速な経済発展とグローバル化の進展に伴い、産業技術をめぐる競争が激しくなっており、技術開発等による競争力の強化が課題となっています。
- 特に自動車産業については、自動運転、電気自動車、燃料電池自動車、自動車製造のモジュール化といった技術をめぐるグローバルな競争も激化しています。
- こうした変化は、生産や消費といった経済活動のみならず、働き方等のライフスタイルや、企業と地域社会との関係性に大きな影響を与えると予想されています。

(参考：国土交通省『平成 28 年度国土交通白書』・同 29 年度版、内閣府『日本経済 2016-2017』、『平成 30 年度年次経済財政報告』)

(8) 「第四次産業革命 (Society5.0)」を引き起こす AI、IoT などの新技術

- あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービスとして飛躍的に発展している IoT、ビッグデータの活用、人工知能 (AI)、ロボット等の技術の発達により「第四次産業革命」と呼ばれる段階に移りつつあるといわれています。我が国では、「第四次産業革命」による超スマート社会「Society5.0」の形成を目指しています。
- 生産・流通の自動化や高効率化がさらに進展し、「マス・ラピッド生産」や「マス・カスタマイズ生産」のためのサプライチェーンの最適化が進みます。
- インターネットがプラットフォームとなり、交換や共有によって成り立つ「つながる経済 (シェアリングエコノミー)」による新たなビジネスモデルの出現によって異業種間の競争が進展する等、ものづくりを取り巻く環境は大きな変化を迎えると予想されています。
- 行政事務についても AI やインターネット等を活用した RPA (Robotic Process Automation) を導入して、業務改革・働き方改革や行政サービスの向上を目指す動きがあります。
- 津島市においても、新技術を活用した新たな産業の創出や魅力ある働き方が可能な雇用の創出が求められます。

(参考：内閣府 HP 「Society 5.0」、平成 28 年閣議決定『第 5 期科学技術基本計画 (平成 28~平成 32 年度)』、総務省 HP 「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」)

(9) 持続可能な社会の目標となる SDGs を目指す動き

- 地球温暖化による気候変動への対応、再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等が、世界規模の取組課題となっています。
- こうした中で、資源や自然環境が適切に管理されることで、経済や社会の活動が維持される「持続可能性」に注目が集まっています。
- 新たなパラダイムとして「持続可能な開発目標 (SDGs)」が国連で採択され (平成 27 年)、世界規模で国、自治体、企業、市民等からの関心が高まっています。
- 愛知県では愛・地球博 (平成 17 年) の開催をきっかけとして、環境に関する市民活動が活発化しており、地域において環境活動の基盤が形成されてきました。

○津島市においても幅広い行政分野で持続可能性の視点からの施策のあり方を検討することや、市民活動を引き出すことが求められます。

(参考：愛知県『環境学習等行動計画 2030』、環境省『平成 29 年環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』・同 30 年版、文部科学省『平成 30 年版科学技術白書』)

(10) 「多様性」を認めあう社会づくりの推進

○「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」(平成 30 年法律第 102 号)により、在留資格を拡大して労働者の受入れを拡大する方向となりました。

○移民、外国人動労者、技術研修、留学生が増加する可能性があり年齢、性別、国籍、エスニシティ、文化・習慣、障害の有無などにかかわらず、尊厳ある個人として尊重され、それぞれが活躍できる環境づくりに対する要請が高まっています。

○相互に違いを理解し、個性を生かして、支え合うことができるよう、多様な言語的、文化的、宗教的背景を持つ人々に対応する環境づくりや、地域ぐるみの支援やライフサイクルに応じた細やかな支援を展開することが求められています。

○津島市においても外国人市民との多文化共生の推進により、世界に開かれた中部圏の一翼を担い市民の豊かなライフスタイルや感性を育むことが期待されます。

(参考：愛知県『多文化共生推進プラン 2022』、国土交通省『平成 30 年版観光白書』、内閣府『男女共同参画白書 平成 30 年版』)

(11) 固有の歴史文化の再生と活用

○外国から日本を訪れる観光客によるインバウンドは大きく伸びてきており、国は観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」の形成を図っています。また、観光は「地方創生」への切り札ともされて、豊富な観光資源を真に開花させる裾野の広い観光を一億総活躍の場として醸成することが目指されています。

○中部圏においては、広域連携DMO (Destination Management/Marketing Organization) として(一社)中央日本総合観光機構が平成 29 年に設立されて、中部・北陸 9 県の世界的な観光ブランド化が目指されてきます。

○津島市においても、平成 28 年に「尾張津島天王祭の車楽舟行事」(「山・鉦・屋台行事」)のユネスコ無形文化遺産登録が決定され、継承してきた伝統文化の知名度が上昇するとともに、町並みの再生などの取組みにも弾みが付いてきました。本市の多様な資源を合わせて歴史文化の保全と再生、観光産業の振興、市民のおもてなしの醸成、本市の個性づくりを一層進めて、プロモーションを図ることが求められます。

(参考：明日の日本を支える観光ビジョン構想会議『明日の日本を支える観光ビジョン』2016、中部運輸局『昇龍道プロジェクト』)

(12) 「2020 年改革」で大きく変動する教育環境

○教育制度や教育を取り巻く環境が大きく変動しようとしています。特に外国語の教科化を通じた国際教育、プログラミング教育による情報活用能力の向上といった社会の変化に合わせた新たな教育が強化されます。

- 一方で、経済的な困窮による進学困難、いじめ、不登校、部活動の外部化といったように、教育に関わる問題は多岐にわたっており、学校、家庭、地域の連携が重要となっています。
- 津島市は8小学校・4中学校が整い通学がしやすく、また、市内・周辺に高等学校もあり、名古屋方面などの大学にも通学が可能な恵まれた環境を生かして、教育・学校生活と誰もが健やかに育つまちづくりを充実させることが課題です。

(参考：文部科学省『平成29年度文部科学白書』)

Ⅱ 基礎的な概況・動向の分析

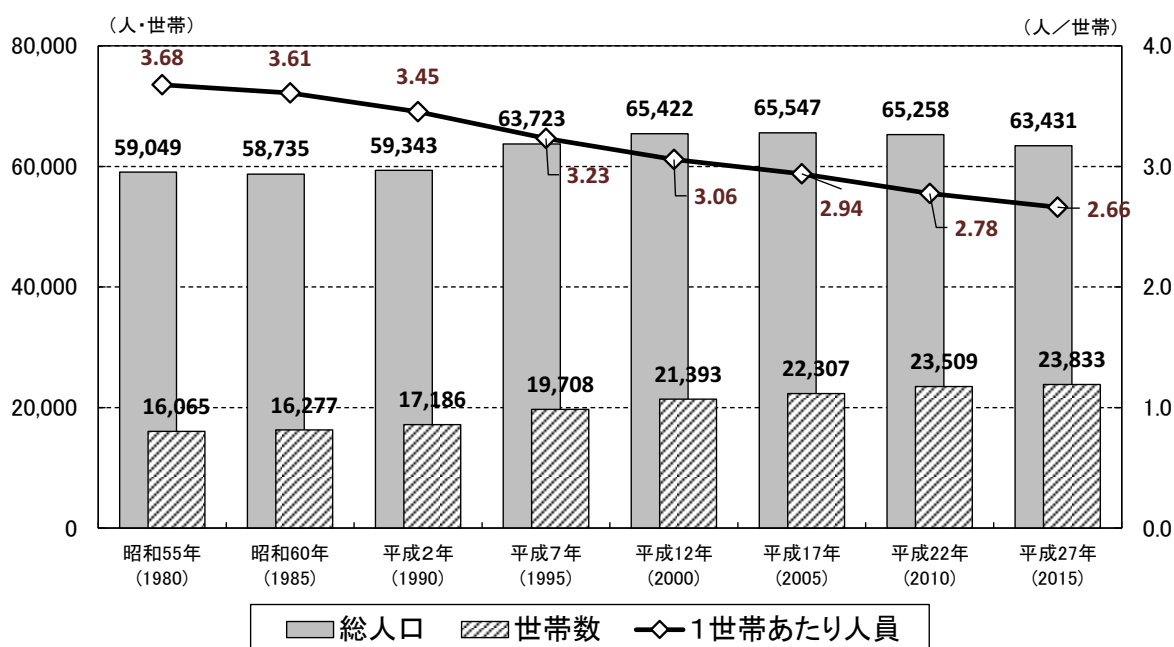
1. 津島市の基礎的な動向

(1) 人口の動向

①人口増減

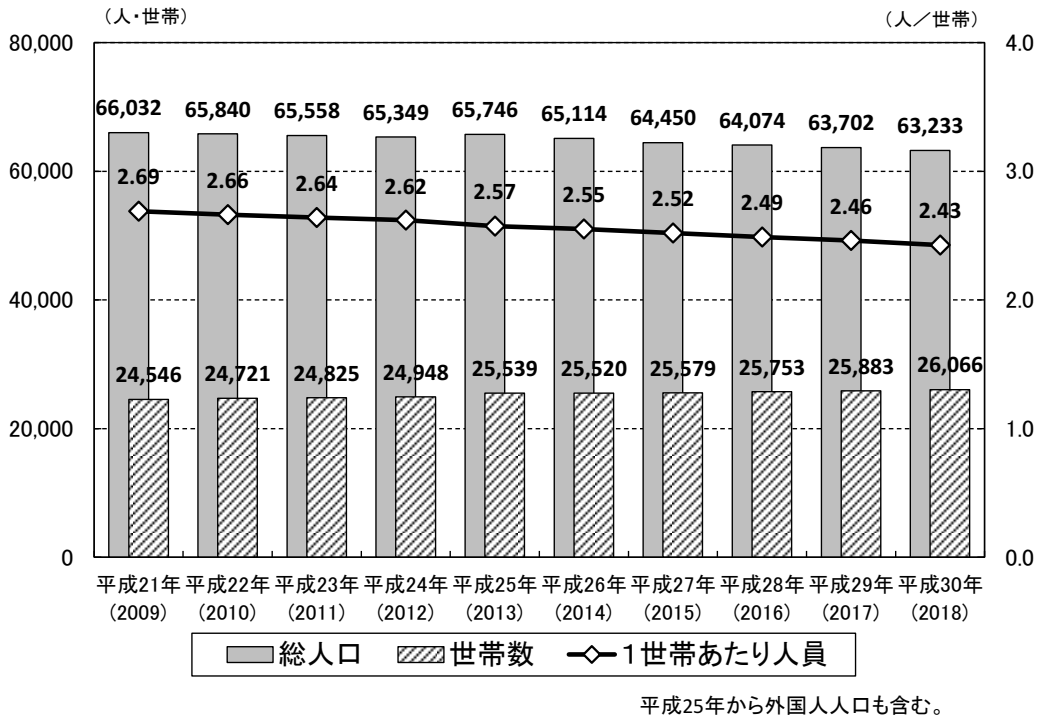
津島市の昭和55年(1980年)から平成27年(2015年)までの長期的な人口は、約59,000人から平成12年の65,000人台まで伸びましたが、平成17年の65,547人をピークとして63,000人台まで減少しています。世帯数については、世帯分離などに伴い伸び続け、1世帯あたり人員は2.66まで低下しました。

図表 1-1-1 人口動向(昭和55年～平成27年 国勢調査)



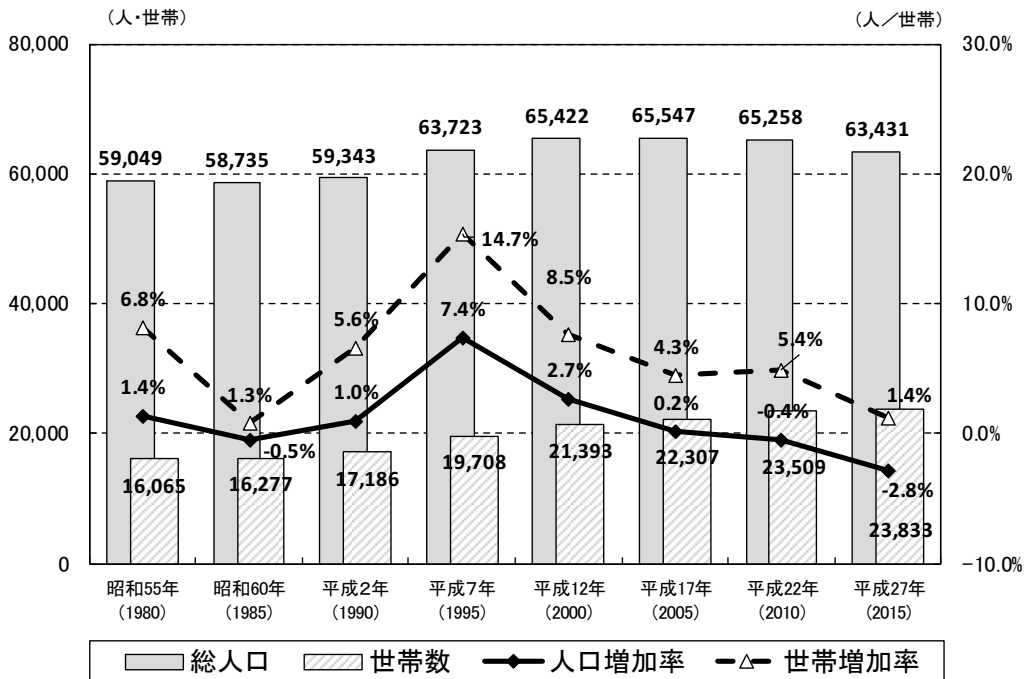
平成21年(2009年)以降について人口を各年で見ると、緩やかに減少傾向が続いて、平成30年(2018年)には63,233人となっています。世帯数については、緩やかに増加し続けて、平成30年には26,066世帯となっています。

図表 1-1-2 人口動向（平成 21 年～平成 30 年 住民基本台帳）



長期的な5年ごとの人口増加率は平成7年（平成2年から平成7年（1995年））がピークで、その後は増加率が低下して、平成22年からマイナスとなっています。世帯数についても平成7年（平成2年から平成7年）の増加率がピークで、平成27年にかけて概ね増加率が低くなっていますが、平成27年はわずかにプラスの増加率を維持しています。今後、世帯数についても減少することが懸念されます。

図表 1-1-3 人口と世帯数の増加率（昭和55年～平成27年 国勢調査）



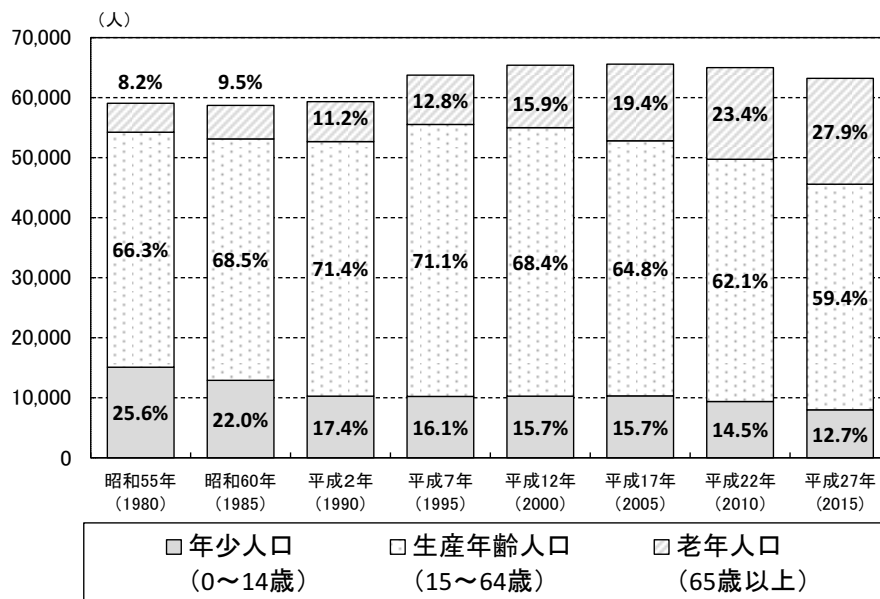
(注) 増加率は5年前からの増加率

②年齢別人口

年齢5歳階級別の人口構成を見ると、昭和55年（1980年）から平成27年（2015年）にかけて老年人口が8.2%から27.9%へ一貫して上昇し、年少人口の割合が25.6%から12.7%へ一貫して低下しており、少子高齢化が進展しました。また、生産年齢人口の割合は平成2年の71.4%をピークに低下しており、今後もこの傾向が進むことが懸念されます。

平成22年と27年（2015年）の年齢5歳階級別人口の全人口に対する構成比では、男女とも65歳以上、40～54歳とその子どももいる15～24歳の比率が高まっています。

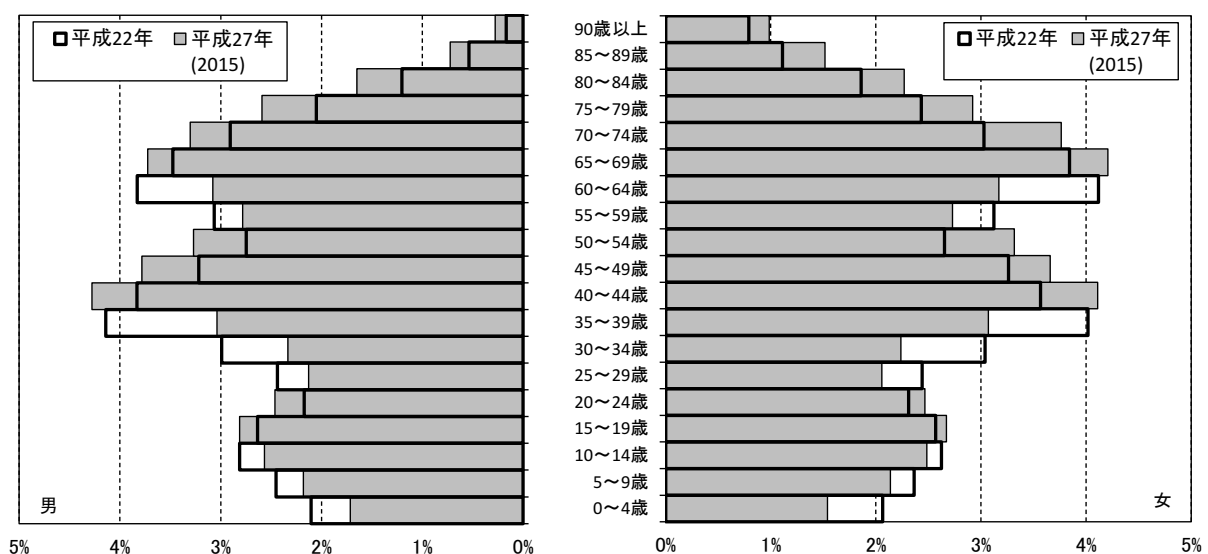
図表 1-1-4 年齢3区分別人口の推移



(注) 年齢不詳を除いて算出した値

(資料) 国勢調査

図表 1-1-5 年齢5歳階級別人口の構成比

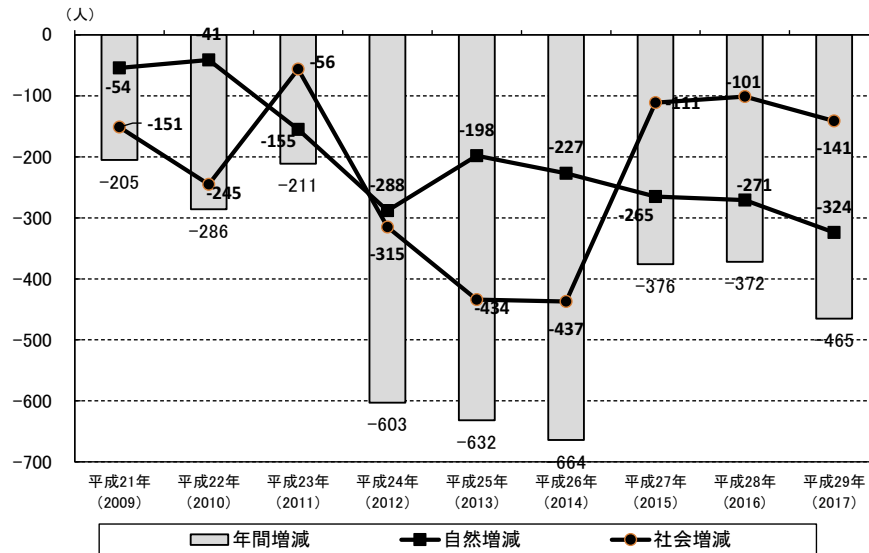


(資料) 国勢調査

③人口移動

平成 22 年（2010 年）以降の自然増減・社会増減を見ると、どちらもマイナスが続いています。この期間、自然増減のマイナス幅が大きくなる傾向にあります。社会増減は平成 25、26 年には 400 人以上と大きくマイナスとなりましたが、平成 27 以降は持ち直しています。

図表 1-1-6 自然増減と社会増減

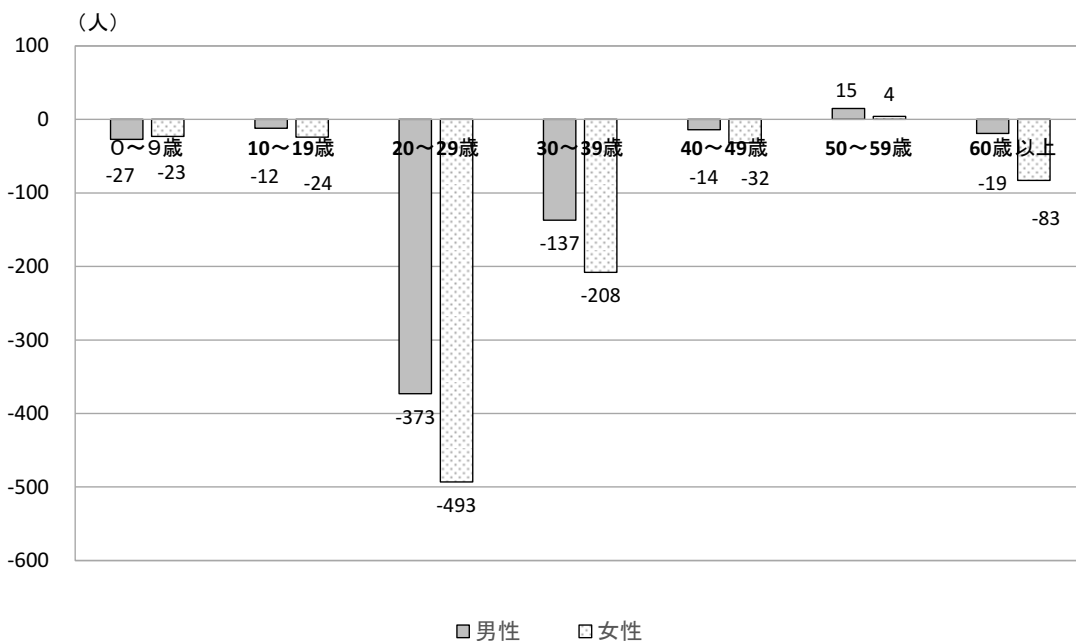


(資料) 住民基本台帳 (各年 1 月～12 月末)

④転出入の状況

平成 25 年（2013 年）～29 年の 5 年間の年齢別の人口移動では、ほとんどの年齢層で男女とも転出超過となっており、特に 20～29 歳の男女の転出超過が大きくなっています。

図表 1-1-7 年齢別の転出入 (平成 25 (2013)～29 年 (2017))



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 25 年（2013 年）～29 年の 5 年間の市町村別転出入では、あま市、愛西市、名古屋市との間の出入りが多くなっています。津島市から愛知県内への転出入は、転出超過が 1,112 人となっており、海部地域から尾張地域にかけて転出している市町村が広がっています。

他の都道府県との転出入では、岐阜県、三重県との転出・転入が多くなっています。転出超過では、東京都が多くなっています。

図表 1-1-8 市町村別の転出入（平成 25（2013）～29 年（2017））

	転入	転出	転入－転出
愛知県計	6,368	7,480	-1,112
弥富市	306	269	37
春日井市	158	156	2
清須市	140	156	-16
あま市	747	764	-17
蟹江町	313	343	-30
大治町	153	206	-53
一宮市	322	384	-62
稲沢市	448	547	-99
愛西市	1103	1348	-245
名古屋市	1744	2074	-330
港区	206	160	46
中川区	442	469	-27
中村区	218	261	-43
岐阜県	428	405	23
神奈川県	121	150	-29
大阪府	154	184	-30
三重県	409	476	-67
東京都	205	341	-136

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

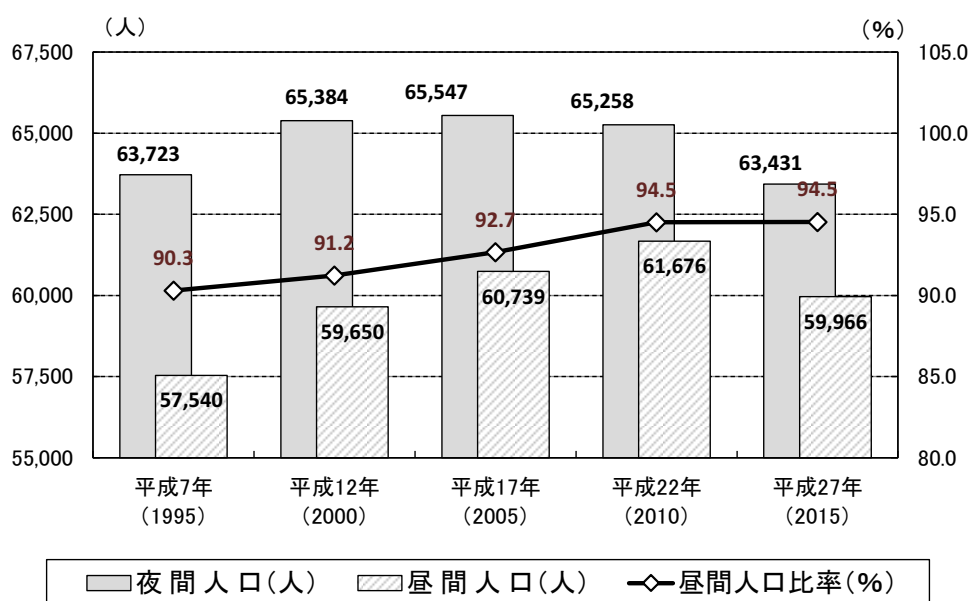
（注）5 年間で概ね 150 人以上の転出または転入がある県内市区町村、都道府県

⑤通勤・通学流動

津島市の平成27年（2015年）昼間人口は約60,000人、夜間人口は約63,400人で、昼夜間人口比率は94.5%となっています。昼夜間人口比率は、平成7年から上昇してきましたが、平成22年から平成27年にかけて夜間人口、昼間人口とも減っています。

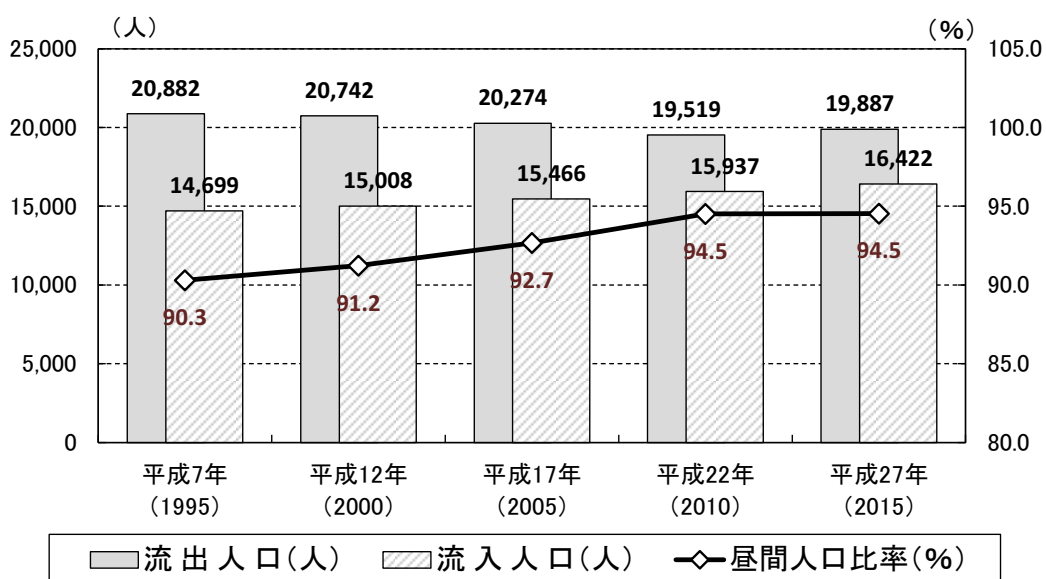
流出入人口では流入人口は伸び、流出人口が概ね減る傾向にありますが、平成22年から27年にかけては流出人口がやや増えました。

図表 1-1-9 昼夜間人口



(資料) 国勢調査

図表 1-1-10 流出入人口



(注) 不詳分を含まない。

(資料) 国勢調査

津島市への平成 27 年（2015 年）における流入人口（15 歳以上の就業者・就学者の総数）は県内からが大半を占め、愛西市、あま市、名古屋市、稲沢市の順で多くなっています。

津島市からの流出人口についても県内が大半を占め、名古屋市が圧倒的に多く、次いで海部地域や尾張地域となっています。

図表 1-1-11 流入人口（総数で 200 人以上の流入元、人）

	総数(15 歳以上就業者・通学者)	就業者	通学者
他市区町村に常住	16,397	13,612	2,785
県内	15,098	12,490	2,608
愛西市	4,083	3,447	636
あま市	2,339	1,935	404
名古屋市	2,190	2,060	130
稲沢市	1,933	1,411	522
一宮市	1,257	925	332
弥富市	925	671	254
蟹江町	772	674	98
大治町	512	429	83
清須市	299	228	71
三重県	636	482	154
桑名市	393	270	123
岐阜県	611	590	21
海津市	209	196	13

(注) 15 歳未満の就業者を除く。

(資料) 平成 27 年国勢調査

図表 1-1-12 流出人口（総数で 200 人以上の流出先、人）

	総数(15 歳以上就業者・通学者)	就業者	通学者
他市区町村で従業・通学	20,051	17,912	2,139
県内	18,598	16,629	1,969
名古屋市	7,654	6,687	967
愛西市	2,399	2,206	193
あま市	1,628	1,493	135
稲沢市	1,542	1,454	88
弥富市	1,058	996	62
蟹江町	844	843	1
一宮市	763	588	175
飛島村	439	432	7
大治町	336	336	-
清須市	326	312	14
三重県	613	561	52
桑名市	228	227	1
岐阜県	389	341	48

(注) 15 歳未満の就業者を除く。総数等は流出元の不詳分を含む。

(資料) 平成 27 年国勢調査

通勤（就業者）の流出入を見ると、津島市への流入が超過しているのは愛西市からの流入（1,241人）をはじめ、あま市、一宮市、大治町と三重県、岐阜県の一部にかけての範囲となっています。

津島市からの流出が超過しているのは名古屋市が4,627人と突出しており、次いで飛島村などの海部地域が目立っています。

図表 1-1-13 通勤による流出入（全図の流出、流入総数いずれかが概ね200人以上、人）

	流入	流出	流入超過
他市区町村に常住	13,612	17,912	-4,300
県内	12,490	16,629	-4,139
愛西市	3,447	2,206	1,241
あま市	1,935	1,493	442
一宮市	925	588	337
大治町	429	336	93
稲沢市	1,411	1,454	-43
清須市	228	312	-84
蟹江町	674	843	-169
弥富市	671	996	-325
飛島村	42	432	-390
名古屋市	2,060	6,687	-4,627
三重県	482	561	-79
桑名市	270	227	43
岐阜県	590	341	249
海津市	196	74	122

（資料）平成27年国勢調査

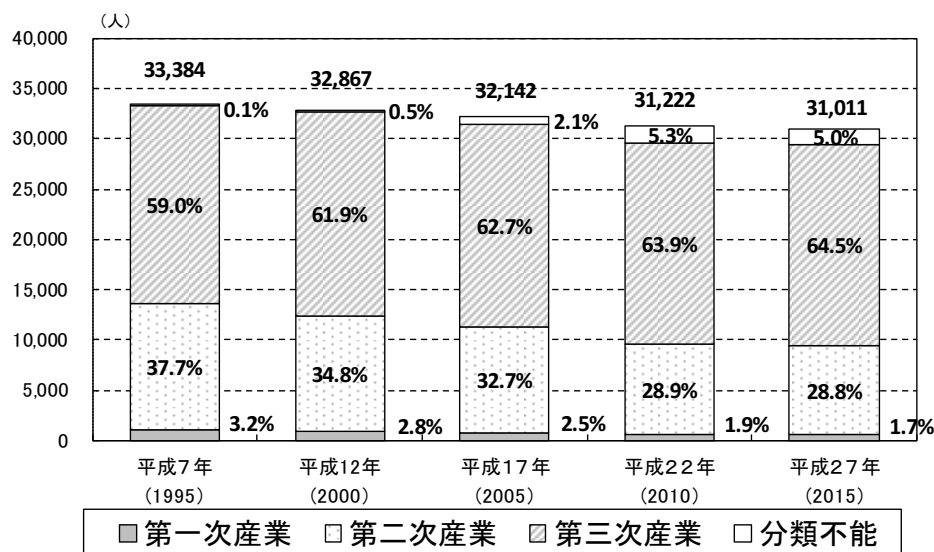
(2) 産業の動向

①産業別就業人口

津島市の産業別就業人口は平成7年（1995年）から減少して、平成27年（2015年）には約31,000人となっています。

平成27年の業種別の構成は、分類不能を除くと第一次産業就業比率が1.7%、第二次が28.8%、第三次が64.5%となっています。また、平成7年から第三次産業就業比率が高まり、第二次産業就業比率が低下する傾向が続いています。

図表 1-2-1 産業別就業人口



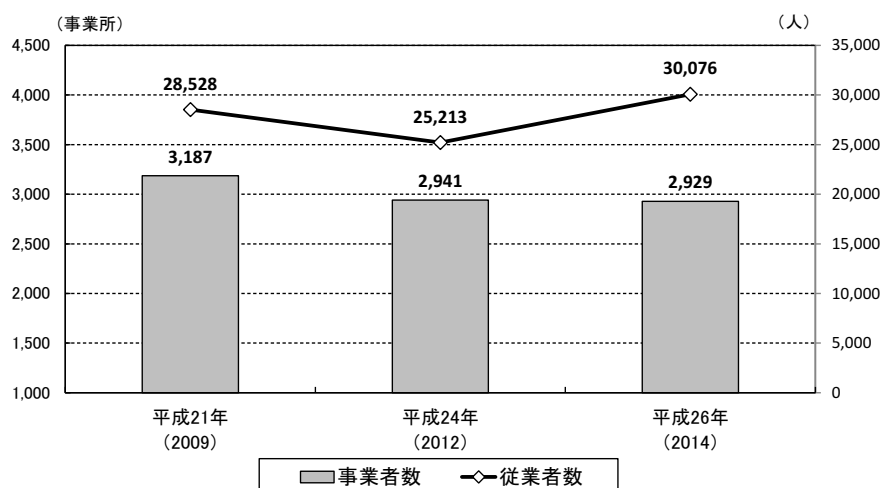
(注) 就業者総数に対する割合

(資料) 国勢調査

②事業所の状況

津島市の事業所数は、平成21年（2009年）から26年（2014年）にかけてやや減少して、2,900強となっています。一方で、従業者数は、平成24年からやや増加して平成26年には30,000人強となっています。

図表 1-2-2 事業所数の推移



(資料) 経済センサス基礎調査（平成24年）、経済センサス活動調査（平成21年、平成26年）

津島市の事業所数は、平成 26 年（2014 年）の業種別の事業所数では、卸売業・小売業が 26.3%、製造業が 12.9%、宿泊業・飲食サービス業が 11.2%と多くなっています。

従業者数では、卸売業・小売業が 20.2%、製造業が 16.5%、医療、福祉が 15.3%となっています。

図表 1-2-3 業種別の事業所数（平成 26 年）

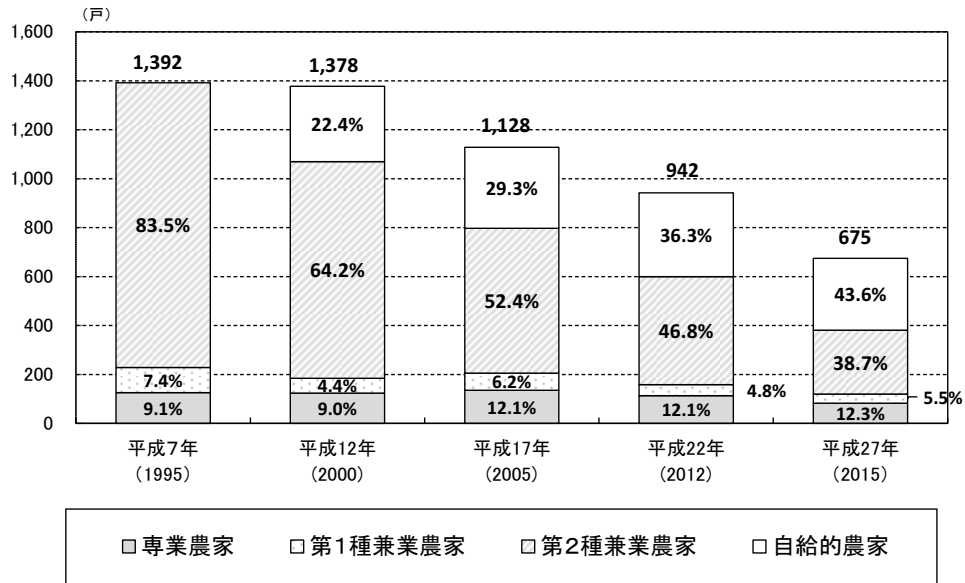
	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総 数	2,929	100.0	30,076	100.0
農林漁業	8	0.3	65	0.2
建設業	254	8.7	1,741	5.8
製造業	378	12.9	4,965	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.2	113	0.4
情報通信業	8	0.3	109	0.4
運輸業、郵便業	52	1.8	1,262	4.2
卸売業、小売業	770	26.3	6,076	20.2
金融業、保険業	34	1.2	392	1.3
不動産業、物品賃貸業	138	4.7	481	1.6
学術研究、専門・技術サービス	70	2.4	438	1.5
宿泊業、飲食サービス業	327	11.2	2,794	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	235	8.0	1,144	3.8
教育、学習支援業	164	5.6	2,549	8.5
医療、福祉	241	8.2	4,606	15.3
複合サービス事業	12	0.4	534	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	213	7.3	1,860	6.2
公務	18	0.6	947	3.1

(資料) 経済センサスー基礎調査

③農業

津島市の農家数は675（平成27年（2015年））であり、平成7年から半数以上減りました。特に、兼業農家が大きく減り、専業農家の比率が約12%と若干高まっています。

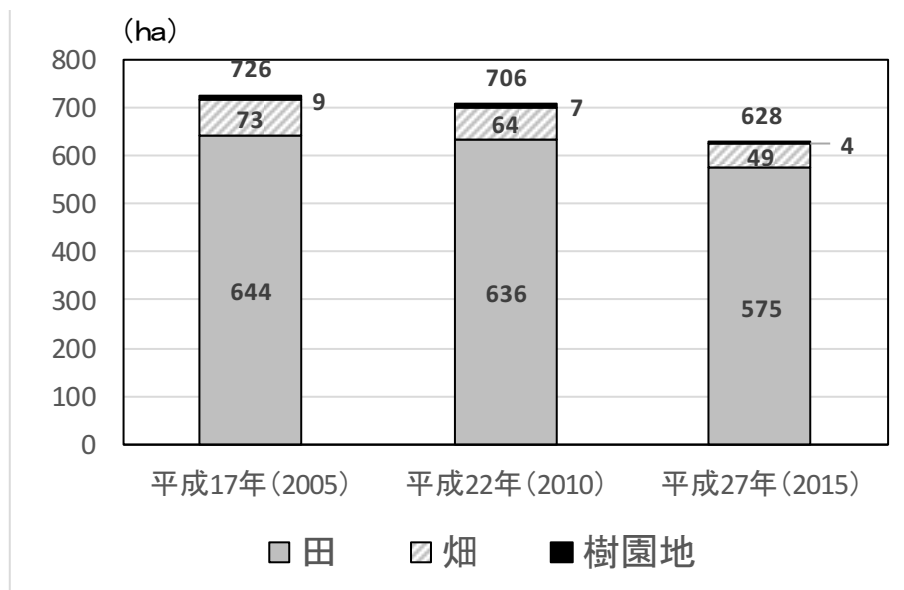
図表 1-2-4 農家数の推移



(資料) 農林業センサス

津島市の耕地面積は628haであり、うち田が575haで約92%を占めています（平成27年（2015年））。耕地面積は平成17年（2005年）の644haから、10年間で69ha減少しています。

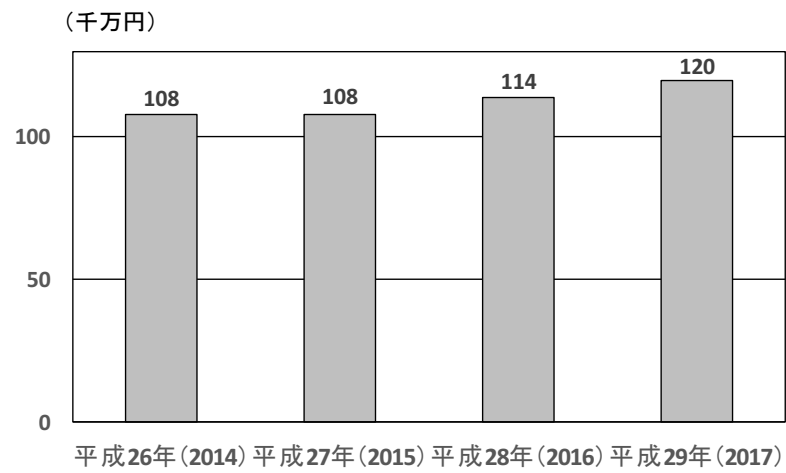
図表 1-2-5 耕地面積の推移



(資料) 農林業センサス

農業産出額（近年の農水省による推計）では、120 千万円（平成 29 年（2017））で、平成 26 年（2014）の 106 千万円から約 13%増加しています。

図表 1-2-6 農業産出額の推移



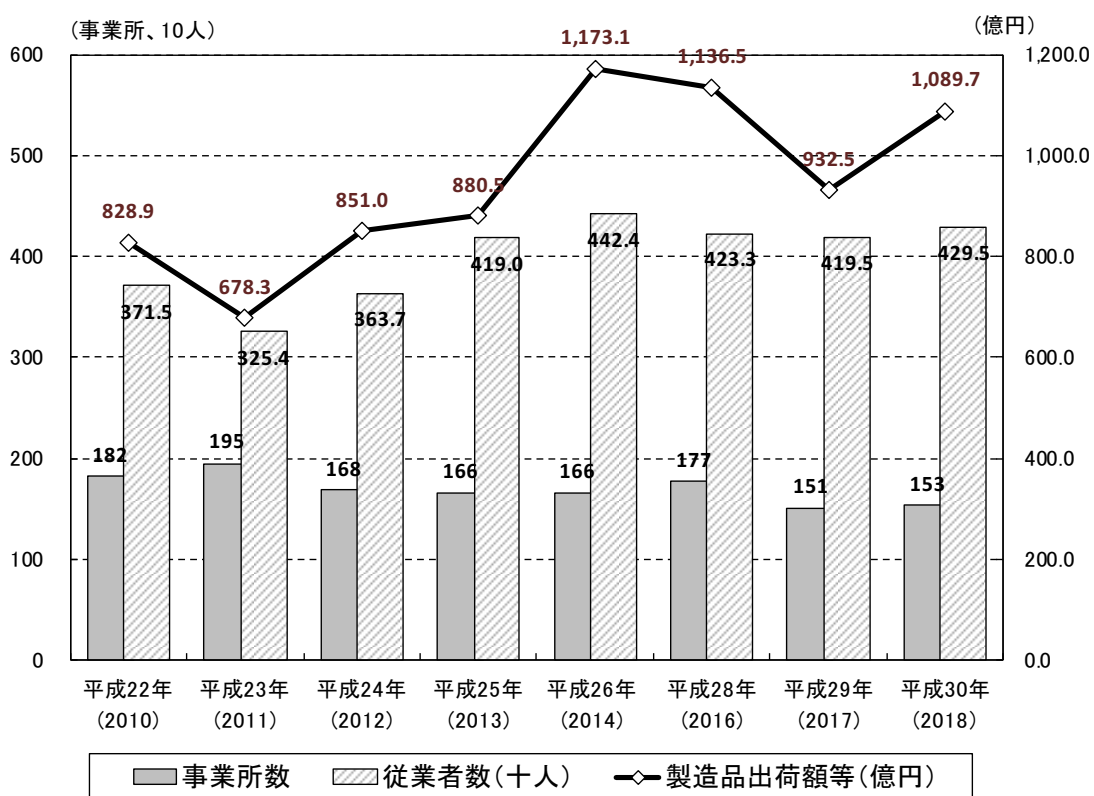
(資料) 農水省「市町村別農業産出額（推計）」

④工業

津島市の工業事業所数は平成23年（2011年）が、従業者数は平成26年がピークとなっています。製造品出荷額等も平成26年がピークでしたが、平成29年から30年にかけて、事業所数、従業者数とともに若干持ち直して、事業所数153、従業員数約4,300人、製造品出荷額等約1,090億円となっています。

業種別に見ると、事業所数では金属製品が21.2%、生産用機械が11.9%、繊維と輸送機械は約10%、従業者数では食料品が13.2%、プラスチックと生産用機械、輸送機械、パルプ・紙が10%以上となっています。製造品出荷額等では、輸送機械のウエイトが上がり18.2%、プラスチックとパルプ・紙が約14%、食料品と生産用機械が10%以上となっています。

図表 1-2-7 工業の状況



(出典) 経済センサスー活動調査 (平成23年、28年)、それ以外はいちの工業 (工業統計調査結果)。平成27年は調査未実施。

図表 1-2-8 業種別の工業の状況（平成 29 年）

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷等 (万円)	構成比 (%)
総 数	151	100.0	4,195	100.0	9,324,809	100.0
食料品	8	5.3	555	13.2	1,135,377	12.2
飲料・飼料	2	1.3	21	0.5	X	—
繊維	15	9.9	222	5.3	239,730	2.6
木材・木製品	9	6.0	181	4.3	353,348	3.8
家具・装備品	6	4.0	51	1.2	43,535	0.5
パルプ・紙	7	4.6	450	10.7	1,360,254	14.6
印刷	3	2.0	85	2.0	183,660	2.0
化学	2	1.3	135	3.2	X	—
プラスチック	7	4.6	543	12.9	1,296,493	13.9
ゴム製品	1	0.7	25	0.6	X	—
皮革製品	1	0.7	16	0.4	X	—
窯業・土石	2	1.3	178	4.2	X	—
鉄鋼	2	1.3	12	0.3	X	—
非鉄金属	4	2.6	55	1.3	61,327	0.7
金属製品	32	21.2	373	8.9	628,512	6.7
はん用機械	2	1.3	33	0.8	X	—
生産用機械	18	11.9	513	12.2	1,032,031	11.1
業務用機械	4	2.6	43	1.0	93,875	1.0
電子部品	1	0.7	9	0.2	X	—
電気機械	5	3.3	149	3.6	202,109	2.2
情報通信機械	1	0.7	7	0.2	X	—
輸送機械	14	9.3	502	12.0	1697845	18.2
その他	5	3.3	37	0.9	40610	0.4

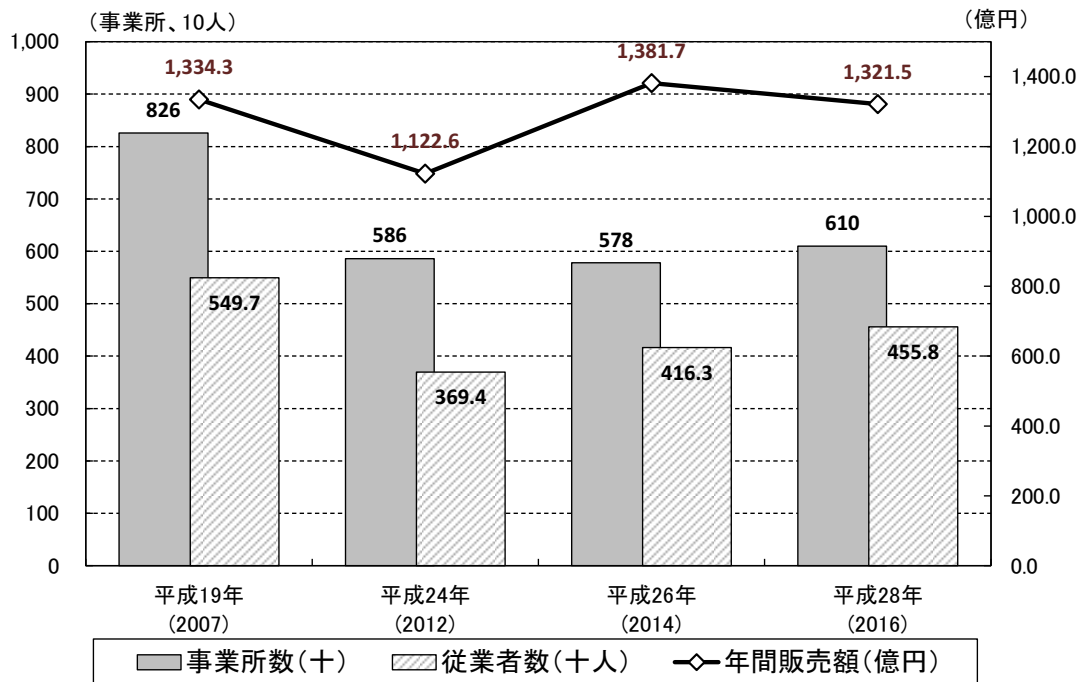
(出典) あいちの工業（工業統計調査結果）

⑤商業

津島市の商業（卸売業・小売業）は平成28年（2016年）において、事業所数が610、従業者数が4,558人、年間販売額が1,321.5億円となっています。

平成24年からの推移では、事業所数は平成26年にかけて減少し28年にかけてやや増加し、従業者数は28年にかけてやや伸び、年間販売額は平成26年にかけて伸び28年にかけて減少しています。

図表 1-2-9 商業の状況



(資料)商業統計調査（平成19年、平成26年。ただし基準が変更された）、経済センサスー活動調査（平成24年、平成28年）

平成 28 年の業種別状況では、小売業は事業所数、従業者数では商業の 80%程度のウエイトを持ちますが、年間販売額では卸売業が 45.6%、小売業は 54.4%となっています。

小売業の業種別では、飲食料品小売業と機械器具小売業のウエイトが高くなっており、特に飲食料品小売業は従業者数で小売業の 38.5%を占めています。

図表 1-2-10 業種別の商業（卸売業・小売業）の状況（平成 28 年）

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間販売額 (万円)	構成比 (%)
総 数	610	100.0	4,558	100.0	132,146	100.0
卸売業	130	21.3	904	19.8	60,260	45.6
小売業	480	78.7 【100.0】	3,654	80.2 【100.0】	71,886	54.4 【100.0】
織物・衣服・身の廻り品小売業	79	16.5	356	9.7	3,401	4.7
飲食料品小売業	119	24.8	1,406	38.5	21,618	30.1
機械器具小売業	94	19.6	602	16.5	22,424	31.2
家具・建具・畳	7	1.5	28	0.8	299	0.4
じゅう器	8	1.7	24	0.7	219	0.3
医薬品・化粧品	51	10.6	283	7.7	6,300	8.8
農耕用品	6	1.3	46	1.3	493	0.7
燃料	28	5.8	204	5.6	10,390	14.5
書籍・文房具	11	2.3	221	6.0	1,456	2.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	9	1.9	23	0.6	523	0.7
写真・時計・眼鏡	15	3.1	59	1.6	799	1.1
他に分類されない	42	8.8	361	9.9	3,235	4.5
無店舗小売業	11	2.3	41	1.1	731	1.0

(注) 構成比は卸売業、小売業は総数に対する割合、業種別の小売業は小売業総数に対する割合

(資料) 経済センサスー活動調査

(3) 財政状況

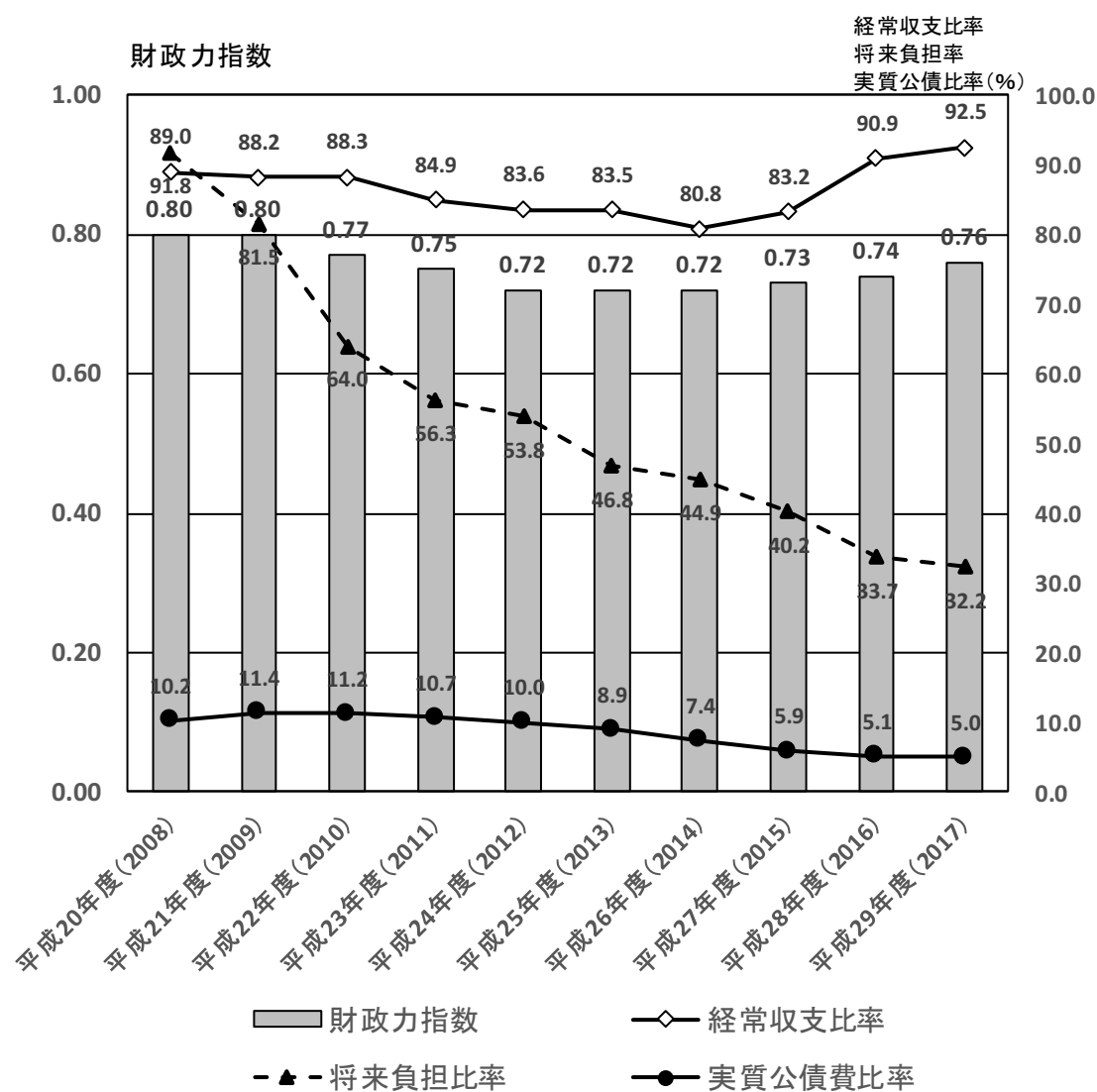
津島市の財政の主要指標は、財政力指数が0.76、経常収支比率が92.5%、将来負担比率が32.2%、実質公債費比率が5.0%です（平成29年度（2017）年度）。

財政力指数については、平成27年度（2015年度）から若干上昇してきています。経常収支比率についても平成27年度（2015年度）から上昇に転じており、財政の弾力性がやや失われてきています。

将来負担比率は大きく下がっており借入金などの負担を減らしてきた結果が現れています。

実質公債費比率についても下がっており、積極的な投資は控えている結果であるとも言えます。

図表 1-3-1 財政指標の状況



図表 1-3-1 付表 財政指標の状況

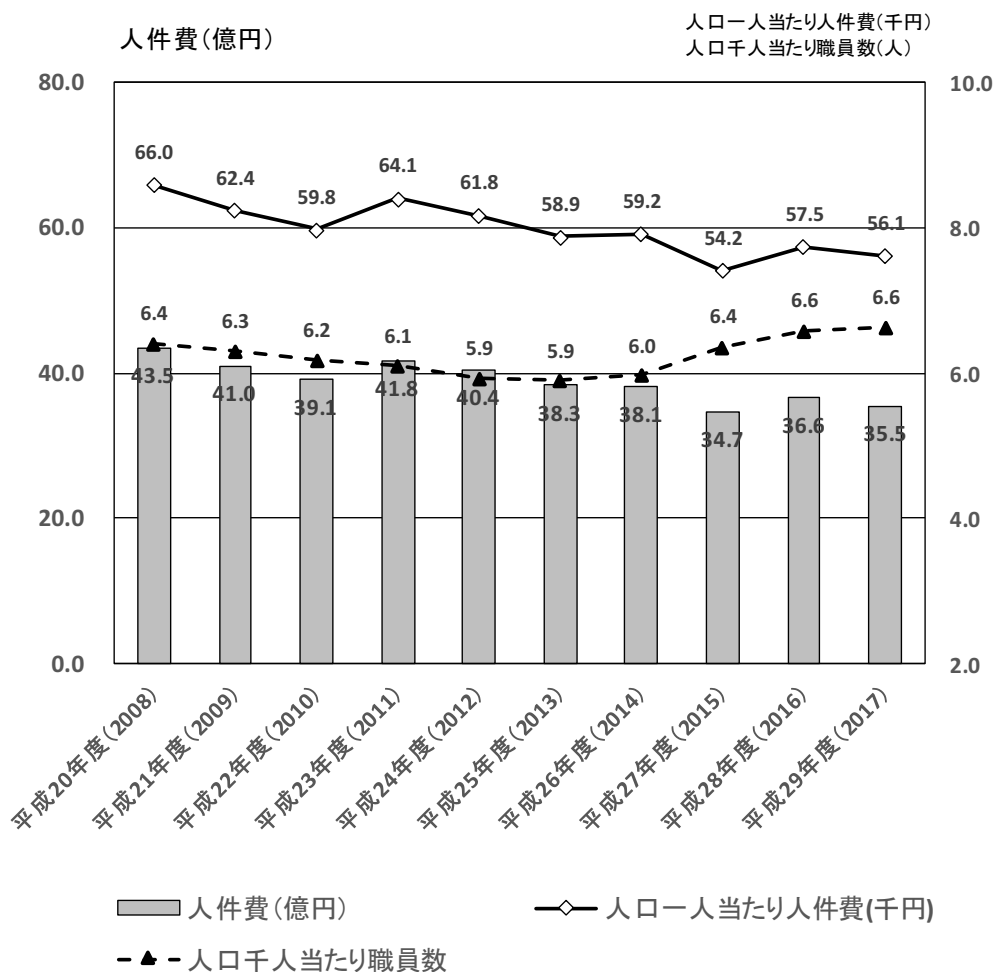
	財政力指数	経常収支比率	将来負担比率	実質公債費比率
平成 20 年度(2008)	0.80	89.0	91.8	10.2
平成 21 年度(2009)	0.80	88.2	81.5	11.4
平成 22 年度(2010)	0.77	88.3	64.0	11.2
平成 23 年度(2011)	0.75	84.9	56.3	10.7
平成 24 年度(2012)	0.72	83.6	53.8	10.0
平成 25 年度(2013)	0.72	83.5	46.8	8.9
平成 26 年度(2014)	0.72	80.8	44.9	7.4
平成 27 年度(2015)	0.73	83.2	40.2	5.9
平成 28 年度(2016)	0.74	90.9	33.7	5.1
平成 29 年度(2017)	0.76	92.5	32.2	5.0

(資料) 地方財政状況調査関係資料

津島市の職員人件費は 35.5 億円で、人口一人当たり人件費は 56.1 千円、人口千人当たり職員数は 6.6 人となっています（平成 29 年度（2017）年度）。

平成 20 年度（2008 年度）からの推移を見ると、津島市は人件費を圧縮してきており、人口一人当たりの人件費も概ね低くなってきています。一方、人口平成 25 年度（2013 年度）から人口千人当たりの職員数は上昇に転じています。

図表 1-3-2 人件費の状況



(資料) 地方財政状況調査関係資料

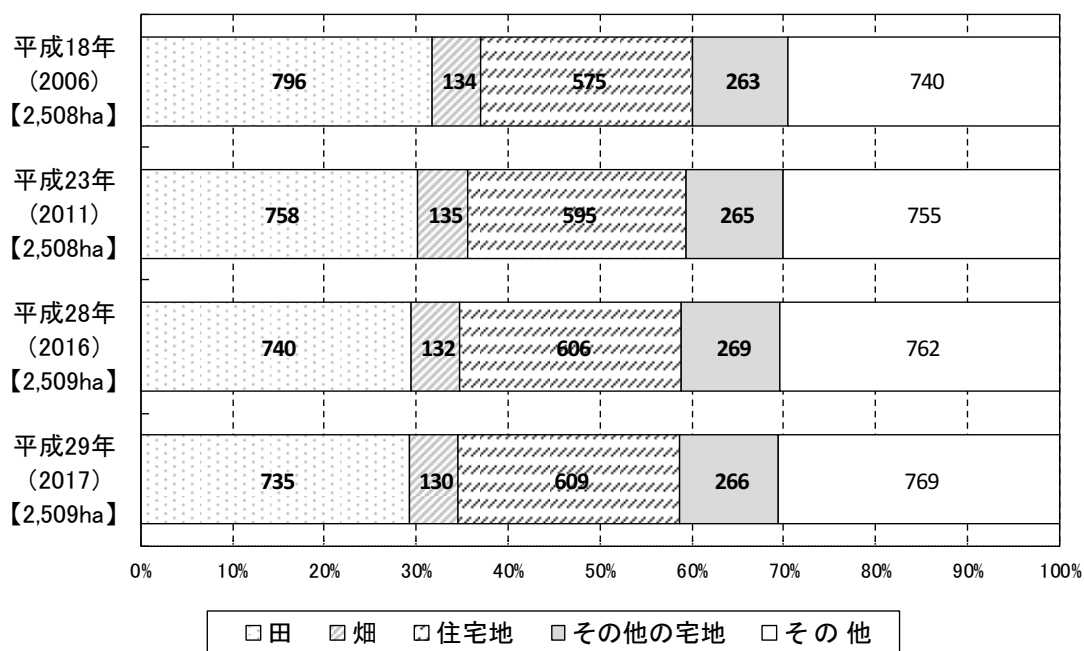
(4) 土地利用

①地目別土地利用面積

津島市の行政面積は 2,509 h a、地目別土地利用面積は田と畑は合わせて 865 h a、宅地は 875 h a と拮抗しています（平成 29 年(2017 年)）。

平成 18 年からの 11 年間で、住宅地が 34 h a 増加して、田が 61 h a 減少しました。

図表 1-4-1 地目別土地利用面積



(注) 合計が行政面積と合うように調整している。

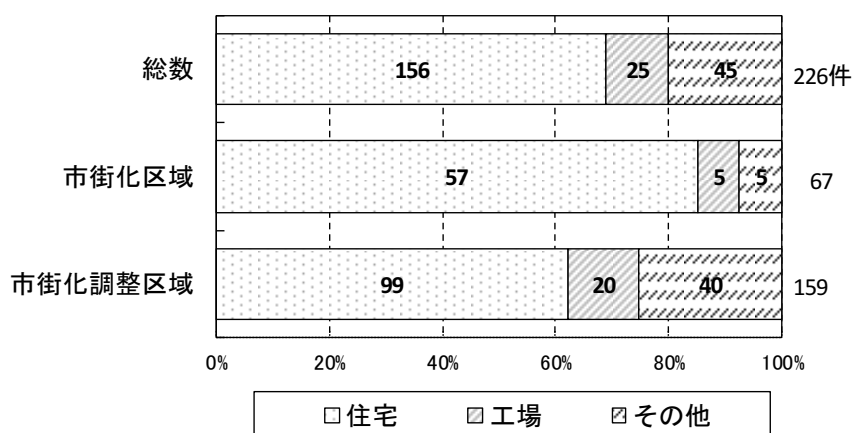
(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

②都市計画法に基づく開発許可と農地転用の状況

平成20年度（2008年度）から平成29年度（2017年度）までの10年間の都市計画法に基づく開発許可は226件、43haとなっています。開発許可後の土地利用用途では、住宅が件数で約70%、面積で約60%を占めており、また、市街化調整区域において住宅のウエイトが高くなっています。

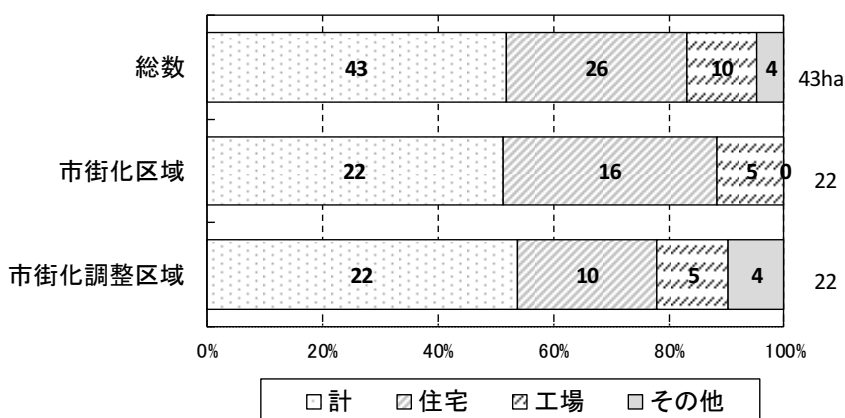
開発許可の推移を見ると、市街化区域と市街化調整区域では、件数では大半の年度で市街化調整区域において多くなっています。

図表 1-4-2 都市計画法に基づく用途別開発許可
（平成20年度（2008年度）～平成29年度（2017年度）、件数）



（資料）愛知県「土地に関する統計年報」

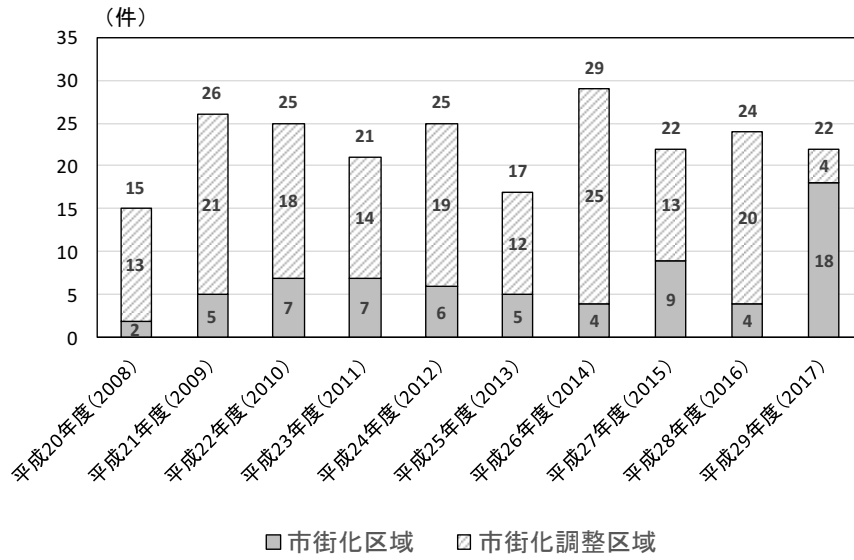
図表 1-4-3 都市計画法に基づく用途別開発許可
（平成20年度（2008年度）～平成29年度（2017年度）、面積）



（注）総数と用途別の合計は元資料に基づくとは必ずしも一致しない。

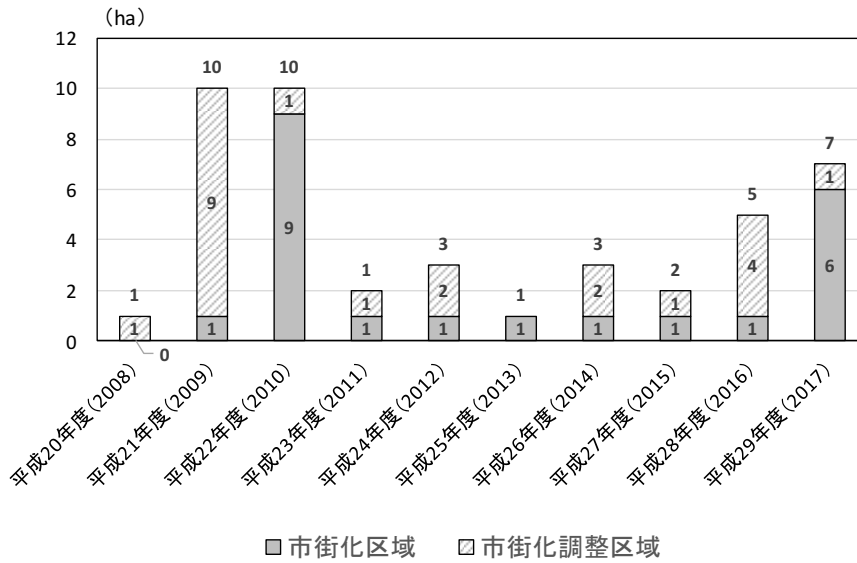
（資料）愛知県「土地に関する統計年報」

図表 1-4-4 都市計画法に基づく開発許可の推移（件数）



(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

図表 1-4-5 都市計画法に基づく開発許可推移（面積）

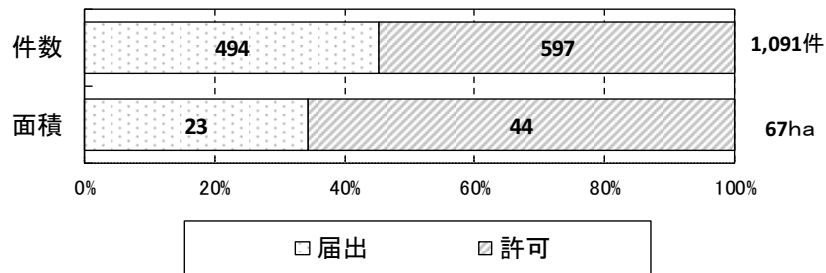


(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

平成 20 年（2008 年度）から平成 29 年（2017 年度）までの 10 年間の農地転用（届出と許可の合計）は 1,091 件、67ha となっています。許可（市街化調整区域における農地転用）は、件数では約 55%、面積では約 65%を占めています。

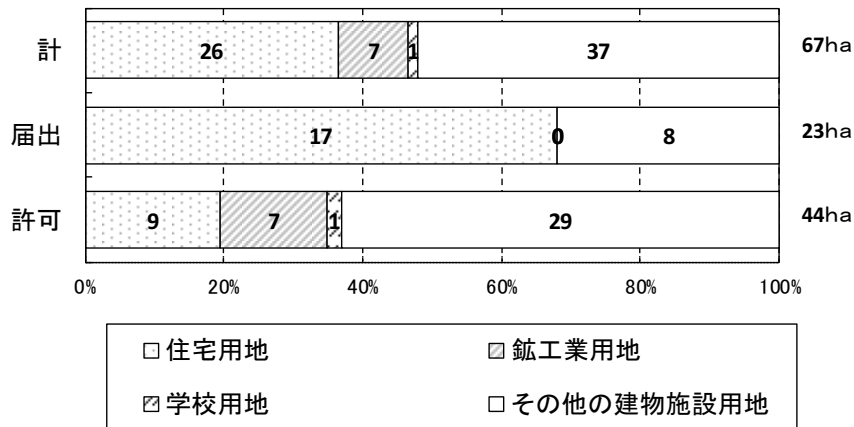
転用後の用途別面積では、合計では住宅が約 40%、その他の施設建物用地が約 55%を占めています、届出（市街化区域）では住宅が4分の3を占め、許可ではその他の施設建物用地が 65%を占めています。

図表 1-4-6 農地転用の状況
（平成 20 年（2008 年）～平成 29 年（2017 年）、件数・面積）



(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

図表 1-4-7 農地転用の転用後用途別の状況
（平成 20 年（2008 年）～平成 29 年（2017 年）、面積）

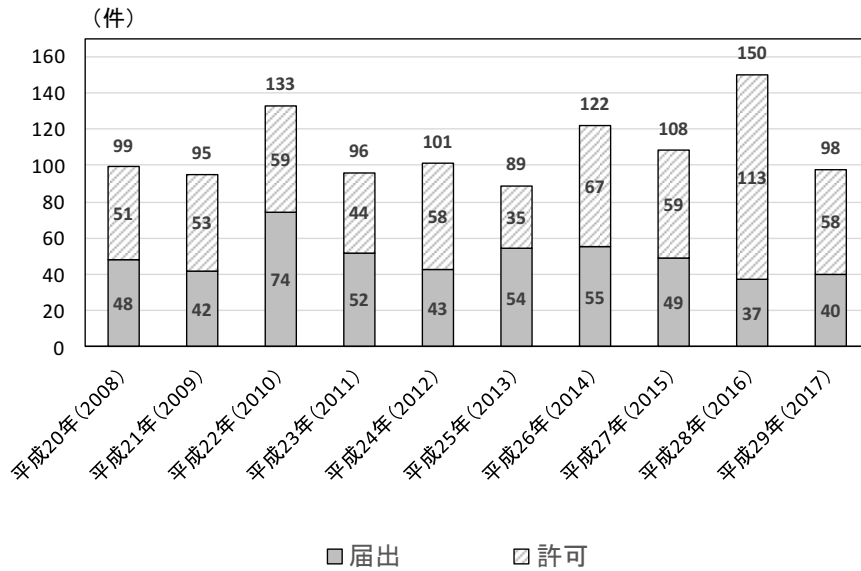


(注) 総数と用途別の合計は元資料のままを示しており、必ずしも一致しない。

(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

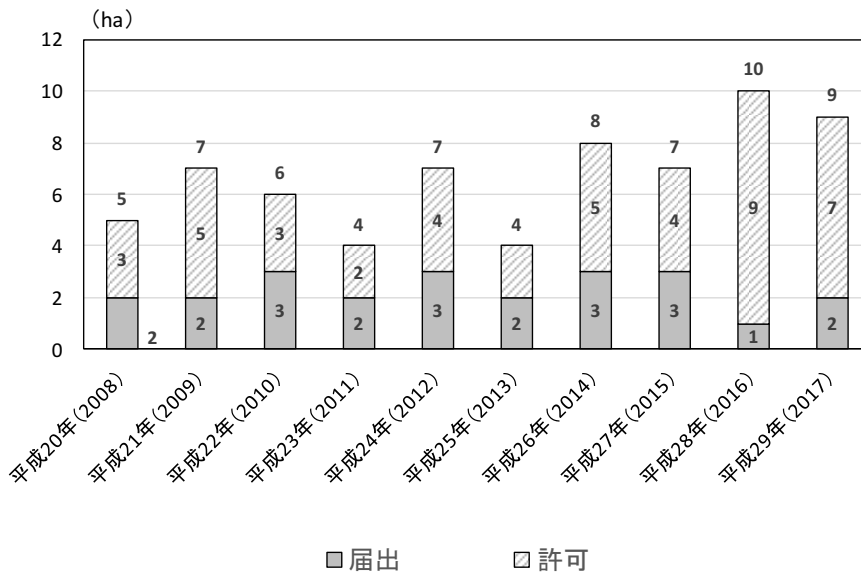
農地転用の推移を見ると、許可の件数、面積が届出よりも多い年が目立っており、特に平成28年（2016年）は許可が大幅に多くなっています。

図表 1-4-8 農地転用の推移（件数）



(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

図表 1-4-9 農地転用の推移（面積）



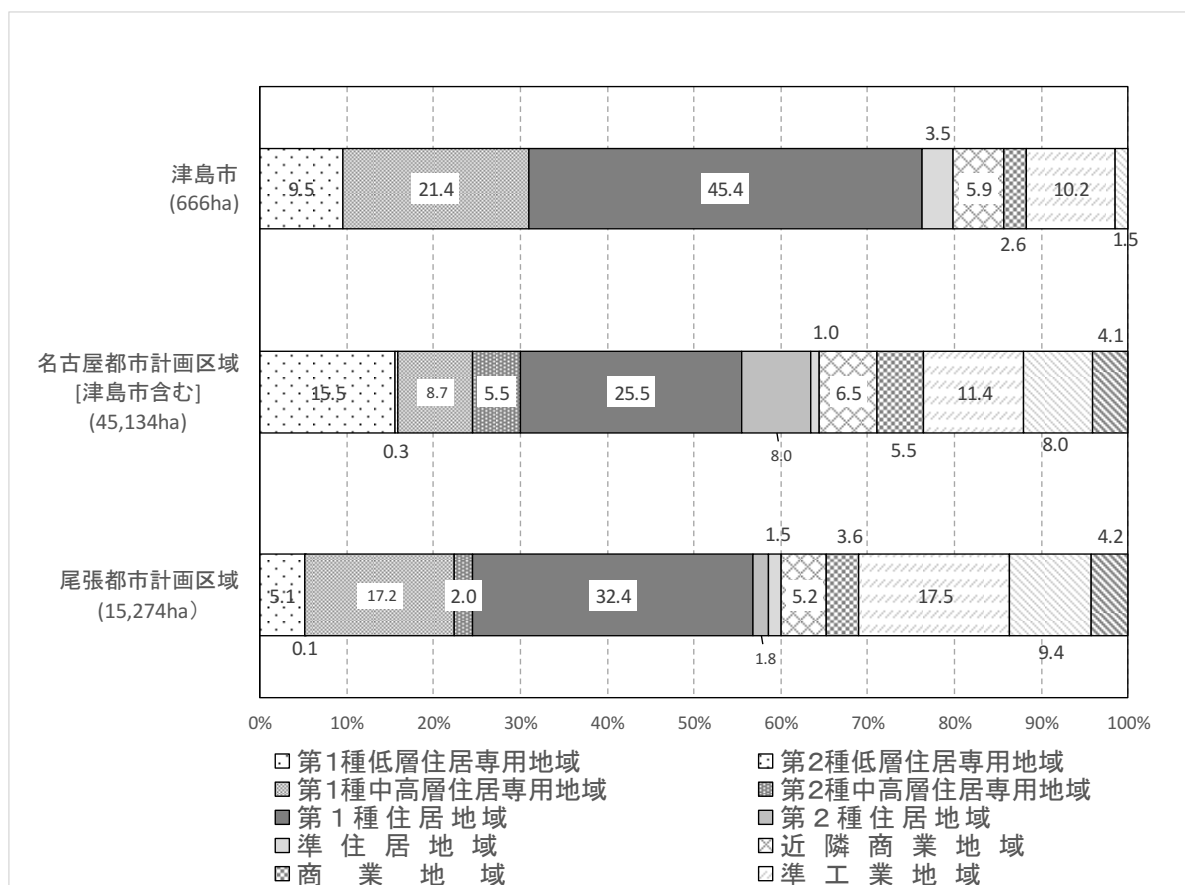
(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」

③用途地域の指定状況

津島市の用途地域指定状況は、第1種住居地域が多く住居系用途が約80%となっているのが特徴で、本市を含む名古屋都市計画区域、尾張都市計画区域と比べて高くなっています。

一方、工業系用途は約12%で他の名古屋、尾張都市計画区域に比べて低くなっています。

図表 1-4-10 都市計画区域用途地域の指定状況



(注) 各市町村の最新の都市計画決定の状況。割合は端数調整により合計100%にしている。

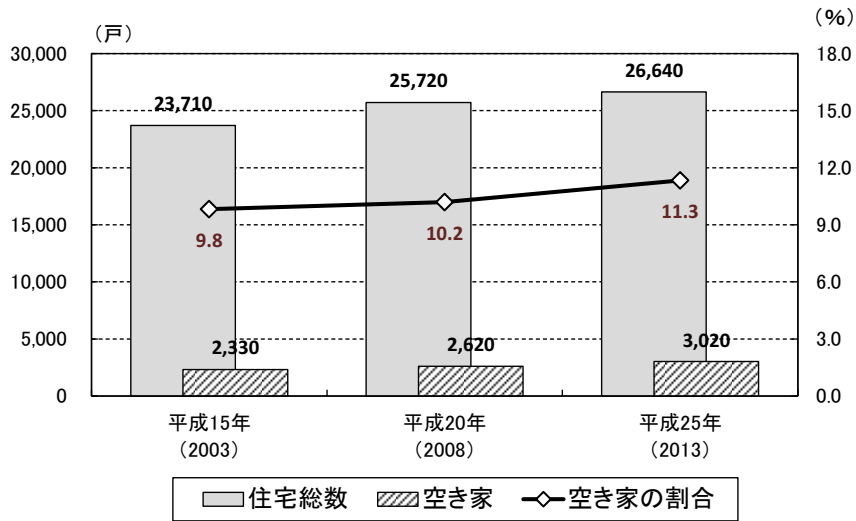
(資料) 愛知県「土地に関する統計年報」平成30年版

④住宅の状況

津島市の住宅総数は26,640戸数で、空き家が3,020戸、空き家率は11.3%に達しています(平成25年)。

平成15年からの推移では、住宅数は増えていますが、空き家数の伸びも大きく、また、空き家率も上昇してきました。

図表 1-4-11 住宅と空き家数



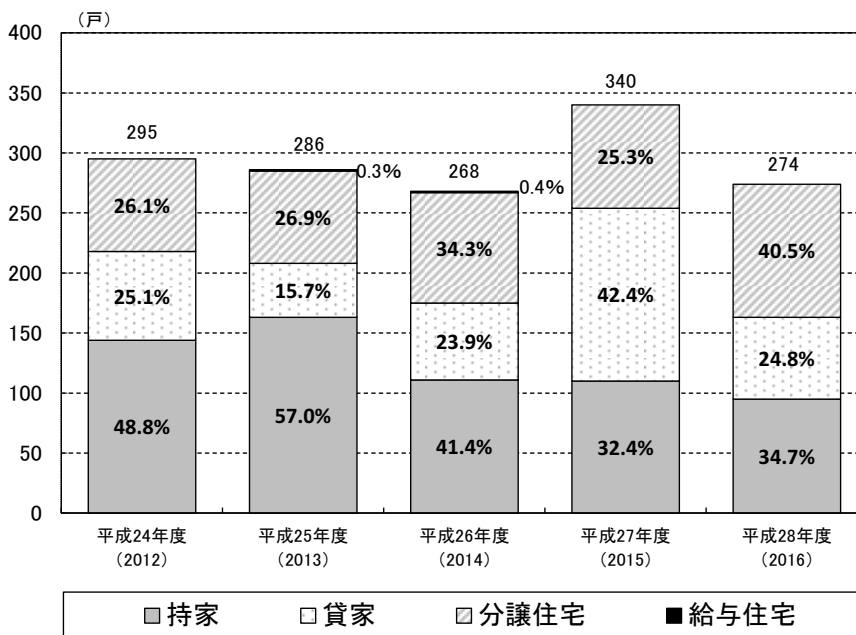
(資料) 住宅・土地統計調査

③住宅の状況

新築住宅の着工動向では、総数では 274 戸で、うち分譲住宅が多く 111 戸で 40%を占め、持家が 95 戸、借家が 68 戸となっています (平成 28 年度)。

平成 24 年度からの推移では、平成 27 年度が 340 戸とやや多くなっています。

図表 1-4-12 新設住宅着工戸数



(注) 住宅の新築 (旧敷地以外の敷地への移転を含む)、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事による。給与住宅は平成 25、26 年度に各 1 戸

(資料) 建築着工統計調査

2. 都市間比較による津島市の特性分析

2-1 都市間比較の方法

都市間比較は、津島市の状況を行政分野別にデータを比較して、本市の相対的な位置を把握して、本市の特性、強みや弱みを把握するために実施します。

(1) 比較対象都市

比較対象都市は、津島市の周辺都市（海部、尾張地域）と、愛知県内で人口規模が本市と近く、名古屋との時間距離や産業構造などが似ている都市との比較を行います。

○周辺都市

稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、北名古屋市

○類似都市

犬山市、江南市、大府市、知多市、知立市、豊明市、尾張旭市

図表 2-1-1 比較対象都市の概要

		人口（人）	人口増加率 (H22-27 (%))	人口密度 (人/k㎡) 人口：H30.1.1 住基による	産業別就業人口比率（%）			平成 の合 併の 有無
					1次産業	2次産業	3次産業 (不明を 含む)	
周辺都市	1 津島市	63,431	-2.8	2,520.25	1.8	30.3	67.9	なし
	2 稲沢市	136,867	0.4	1,731.97	4.6	31.0	64.4	あり
	3 愛西市	63,088	-2.9	956.45	8.2	30.2	61.6	あり
	4 清須市	67,327	2.3	3,967.84	1.3	30.7	67.9	あり
	5 弥富市	43,269	0.0	906.80	4.2	29.6	66.2	あり
	6 あま市	86,898	0.2	3,232.88	1.6	34.0	64.4	あり
	7 北名古屋市	84,133	3.1	4,663.75	1.3	31.8	66.9	あり
類似都市								
類団Ⅱ-1	1 津島市	63,431	-2.8	2,520.25	1.8	30.3	67.9	なし
Ⅱ-1	2 犬山市	74,308	-1.2	994.57	1.2	36.0	62.7	なし
Ⅲ-1	3 江南市	98,359	-1.4	3,340.43	1.0	33.5	65.5	なし
Ⅱ-0	4 大府市	89,157	4.6	2,730.63	1.7	41.4	56.8	なし
Ⅱ-1	5 知多市	84,617	-0.2	1,868.15	2.1	35.5	62.4	なし
Ⅱ-0	6 知立市	70,501	3.1	4,403.62	0.8	45.3	53.9	なし
Ⅱ-1	7 豊明市	69,127	-0.9	2,961.80	1.1	37.6	61.3	なし
Ⅱ-1	8 尾張旭市	80,787	-0.4	3,967.52	0.5	26.9	72.6	なし

(資料) 国勢調査 (H27 他)、市区町村別面積状況調 (H29)

(2) 比較データ

比較対象としたデータは人口等の基礎データのほかに、分野別に次のように抽出しました。

※人口当たりの数値は、平成 27 年国勢調査人口から算出しています。

図表 2-1-2 比較データの一覧

	項目 ●：レーダーチャートで外ほど評価が良くなるように逆数表示をした項目	資料 (): 調査時点
(1) 人口	人口(人)	国勢調査(平成 27 年)
	世帯数(世帯)	国勢調査(平成 27 年)
	世帯人員(人/世帯)	国勢調査(平成 27 年)
	人口増加率(平成 22 年-27 年)	国勢調査
	15 歳未満人口割合(%)	国勢調査(平成 27 年)
	65 歳以上人口割合(%) ●	国勢調査(平成 27 年)
	昼間人口指数(%)	国勢調査(平成 27 年)
	外国人の割合(%)	国勢調査(平成 27 年)
	合計特殊出生率	国勢調査(平成 27 年)、愛知県衛生年報の出生数より独自計算
(2) 環境・安全	1戸当たり家庭用都市ガス使用量(千メガジュール) ●	愛知県統計年鑑(平成 27 年度)
	市民1人1日当たり生活系ごみ排出量(g) ●	一般廃棄物処理実態調査(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり公害苦情件数(件) ●	愛知県統計年鑑(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり火災件数(件) ●	愛知県統計年鑑(平成 28 年度)
	市民 1,000 人当たり犯罪認知件数(件) ●	各市の報告より(平成 28 年)
	市民 1,000 人当たり交通事故(人身)発生件数(件) ●	愛知県統計年鑑(平成 28 年)
(3) 都市基盤	上水道普及率(%)	愛知県統計年鑑(平成 29.3.31)
	公共下水道普及率(%)	愛知県統計年鑑(平成 30.3.31)
	区画整理整備率(%)	土地に関する統計年報(平成 29.3.31)
	市民1人当たり都市公園面積(m ²)	公共施設状況調査(平成 27 年)
	住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(%)	住宅・土地統計調査(平成 25.10.1)
	住宅地の平均価格(円/m ²)	住宅・土地統計調査(平成 25.10.1)
(4) 医療・福祉	市民 1,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数(床)	医師・歯科医師・薬剤師調査(平成 28.12.31)
	市民 1,000 人当たり医師数(人)	医師・歯科医師・薬剤師調査(平成 28.12.31)
	要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口(%) ●	介護保険事業状況報告(平成 28.3.31)、 あいちの人口(平成 28.4.1)

	保育所入所待機児童率(%) ●	厚生労働省保育所関連状況とりまとめ (平成 28. 4. 1)、愛知県統計年鑑 (平成 28. 10. 1)
	地方公共団体における障害者の雇用率(%)	愛知労働局 愛知県の障害者雇用状況” (平成 29. 6. 1)
	総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)	(平成 29. 3) 愛知県統計年鑑
(5) 教育	教員1人当たり児童数(人) (公立小学校) ●	愛知県統計年鑑 (平成 29 年)
	教員1人当たり生徒数(人) (公立中学校) ●	愛知県統計年鑑 (平成 29 年)
	市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	愛知県統計年鑑 (平成 28 年度)
	市民1,000 人当たり文化・体育施設数(施設)	愛知県統計年鑑 (平成 27 年度)
	市民1人当たり観光レクリエーション利用者数(人)	愛知県観光レクリエーション利用者統計 (平成 29 年)
(6) 産業	市民1,000 人当たり農業産出額(万円)	農林水産省市町村別農業産出額(推計、 H28 年度)
	市民1,000 人当たり年間商品販売額(万円)	愛知県統計年鑑 商業統計 (平成 26. 7. 1)
	市民1,000 人当たり大型小売店面積(m ²)	愛知県統計年鑑 商業統計 (平成 26. 7. 1)
	市民1,000 人当たり製造品出荷額等(万円)	工業統計調査 (平成 26. 12. 31)
	労働力人口に占める女性労働力人口の割合(%)	国勢調査 (平成 27 年)
	市民1人当たり市民所得(千円)	あいちの市町村民所得 (平成 27 年度)
(7) 財政	財政力指数	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表
	経常収支比率 ●	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表
	実質公債費率 ●	総務省平成 28 年度類似団体別財政指数表

※市民の人口当たりの数値は平成 27 年国勢調査人口を分母にしている。

■棒グラフについて

○津島市と愛知県を含めて、比較対象都市について実数を示しています。

○データに応じては、値が大きい場合の方がマイナス評価となるもの(●印の項目)があり、棒グラフでは項目によって大小の順を変えています。ただし、項目によっては、値の大小とプラス・マイナス評価の判断が難しいものもあります。

■レーダーチャートについて

○各指標データについて、愛知県の平均値(100 とする)に対する津島市や比較対象都市平均のポイント(比率)を表示しています。

○グラフは、外側に行くほど評価が良くなるように表示しています。マイナス評項目(棒グラフと同様に●印の項目)については、愛知県を 100 とした比率の逆数をとって示しています。

2-2 比較結果

(1) 人口動向

A 世帯人員 (人/世帯)

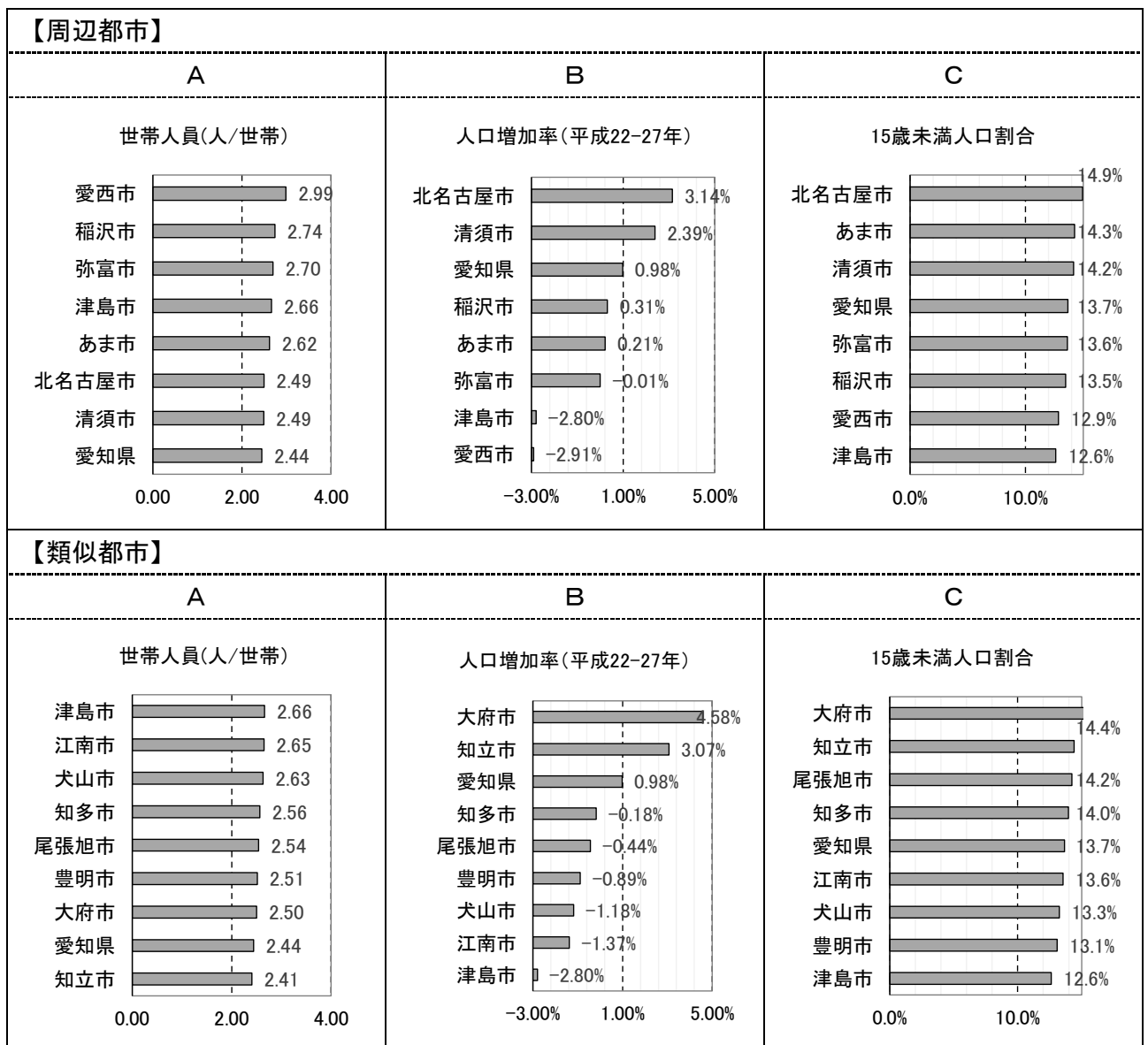
津島市は2.66人/世帯で、周辺都市の中では中位ですが、類似都市では最も多くなっています。

B 人口増加率 (平成22-27年)

津島市は-2.80%で周辺都市がプラスの人口増加率が多い中で愛西市に次いで低く、類似都市ではマイナスの人口増加率の都市も目立ちますが最も低くなっています。

C 15歳未満人口割合

津島市は12.6%であり、周辺都市、類似都市の中でも最も低くなっています。



D 65歳以上人口割合

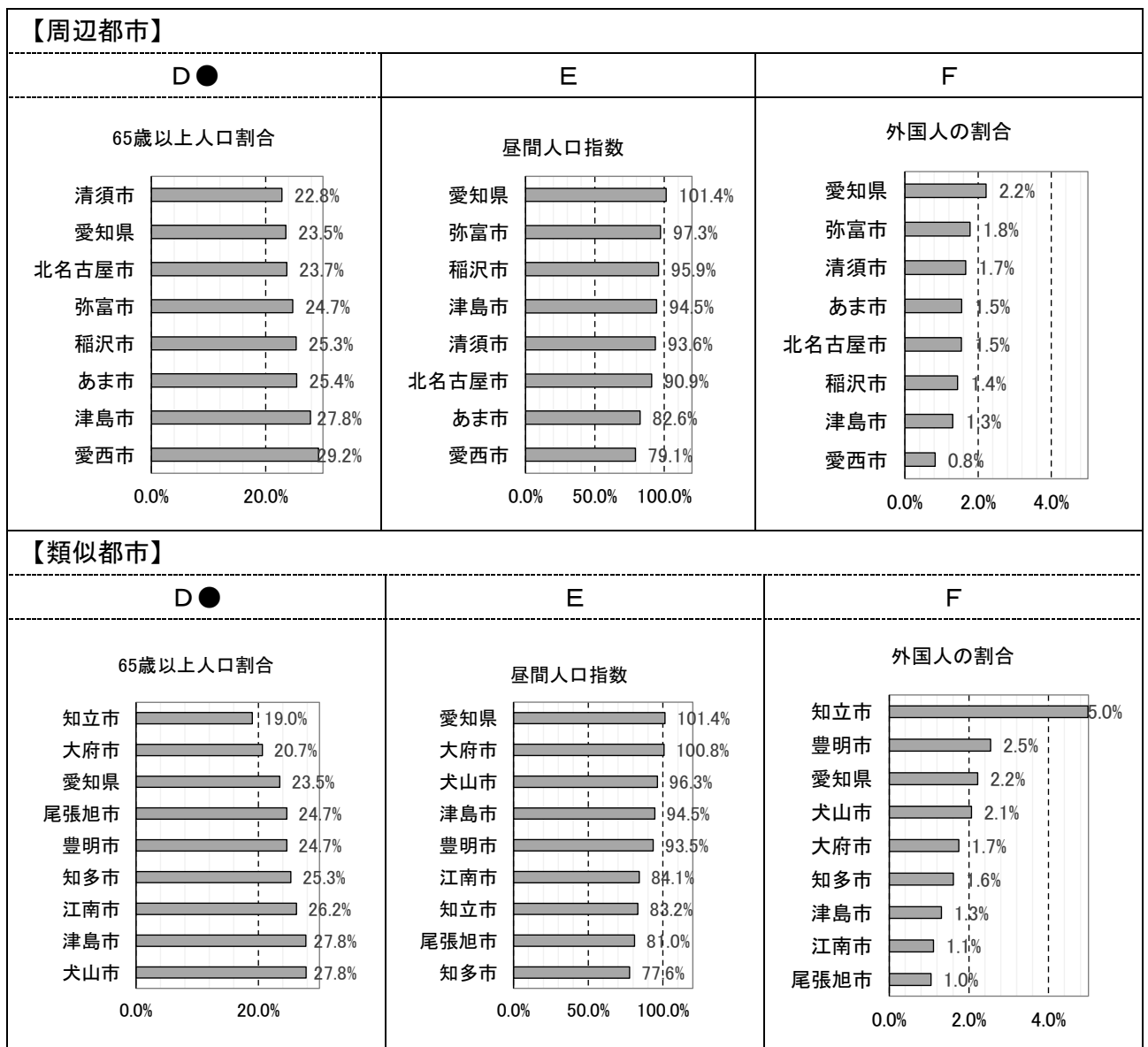
津島市は27.8%で、周辺都市の中では愛西市に次いで高く、類似都市の中でも犬山市に次いで高く最も低い知立市よりも9%程度高くなっています。15歳未満人口割合の都市間比較の状況と合わせると、津島市は相対的に少子高齢化が進んでいると言えます。

E 昼間人口指数

津島市は94.5%で、周辺都市、類似都市の中で3位と高い方であり、就業者等の吸引力が比較的強くなっています。

F 外国人の割合

津島市は1.3%で、周辺都市、類似都市の中でも低く下位となっています。



F 合計特殊出生率

津島市は 1.14 で周辺都市、類似都市の中では最も低くなっており、名古屋市の北部、東部から南部にかけての都市が高くなっています。

【周辺都市】																						
G																						
<p style="text-align: center;">合計特殊出生率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都市</th> <th>合計特殊出生率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北名古屋市</td><td>1.73</td></tr> <tr><td>清須市</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>1.57</td></tr> <tr><td>稲沢市</td><td>1.53</td></tr> <tr><td>あま市</td><td>1.52</td></tr> <tr><td>弥富市</td><td>1.50</td></tr> <tr><td>愛西市</td><td>1.23</td></tr> <tr><td>津島市</td><td>1.14</td></tr> </tbody> </table>	都市	合計特殊出生率	北名古屋市	1.73	清須市	1.62	愛知県	1.57	稲沢市	1.53	あま市	1.52	弥富市	1.50	愛西市	1.23	津島市	1.14				
都市	合計特殊出生率																					
北名古屋市	1.73																					
清須市	1.62																					
愛知県	1.57																					
稲沢市	1.53																					
あま市	1.52																					
弥富市	1.50																					
愛西市	1.23																					
津島市	1.14																					
【類似都市】																						
G																						
<p style="text-align: center;">合計特殊出生率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都市</th> <th>合計特殊出生率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大府市</td><td>1.95</td></tr> <tr><td>知立市</td><td>1.60</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>1.57</td></tr> <tr><td>尾張旭市</td><td>1.47</td></tr> <tr><td>豊明市</td><td>1.47</td></tr> <tr><td>知多市</td><td>1.44</td></tr> <tr><td>江南市</td><td>1.35</td></tr> <tr><td>犬山市</td><td>1.30</td></tr> <tr><td>津島市</td><td>1.14</td></tr> </tbody> </table>	都市	合計特殊出生率	大府市	1.95	知立市	1.60	愛知県	1.57	尾張旭市	1.47	豊明市	1.47	知多市	1.44	江南市	1.35	犬山市	1.30	津島市	1.14		
都市	合計特殊出生率																					
大府市	1.95																					
知立市	1.60																					
愛知県	1.57																					
尾張旭市	1.47																					
豊明市	1.47																					
知多市	1.44																					
江南市	1.35																					
犬山市	1.30																					
津島市	1.14																					

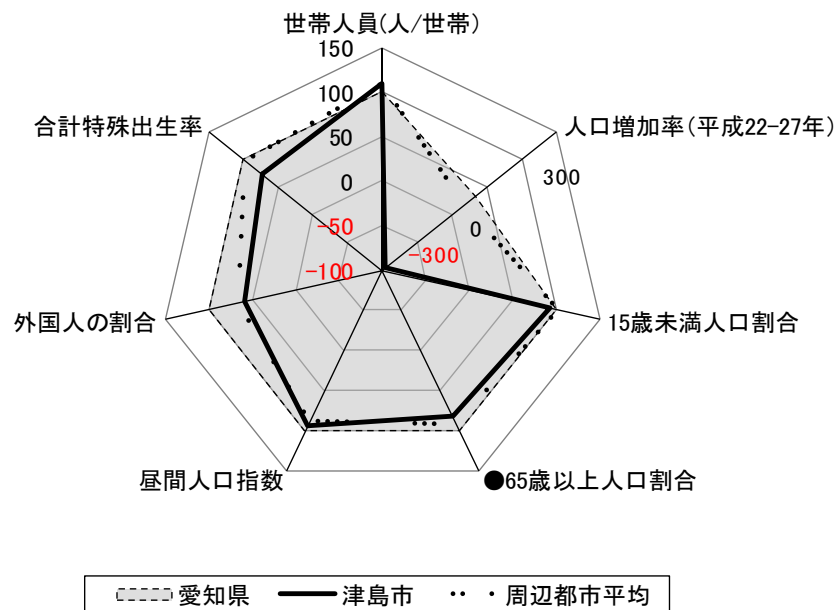
【総括】

津島市は周辺都市平均、類似都市平均と比較すると人口増加率が特に低くなっています。また、津島市は65歳以上人口割合が周辺都市よりも若干高くなっています。また、津島市は合計特殊出生率が周辺都市、類似都市の中で最も低く、人口を増やす要素として外国人の受入れの拡大も含めて多様な方策が課題となります。

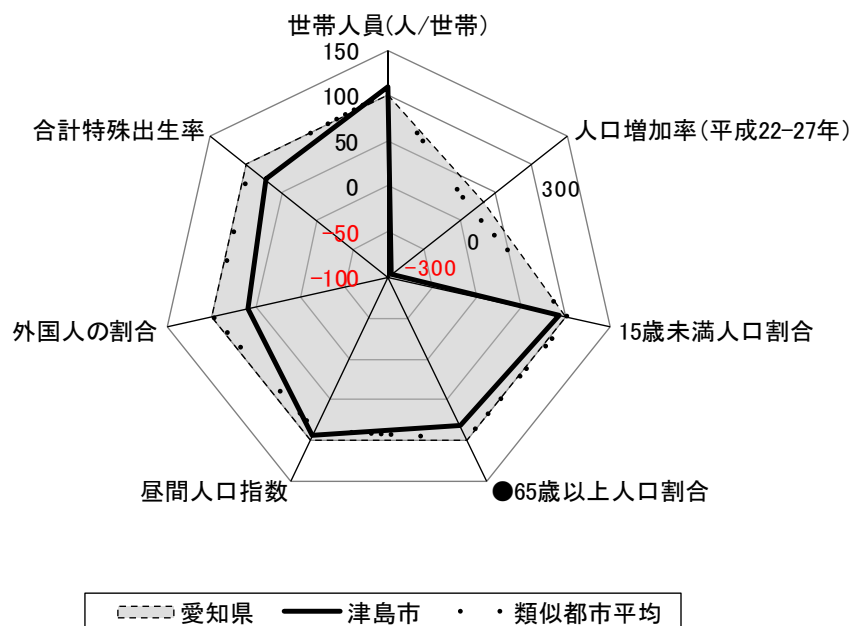
※愛知県平均を100とした場合のポイント（比率）

外側に行くほどプラス評価であり棒グラフで●印の項目は逆数を示している。

【周辺都市】



【類似都市】



(2) 環境・安全

A 1戸当たり家庭用都市ガス使用量 (千メガジュール)

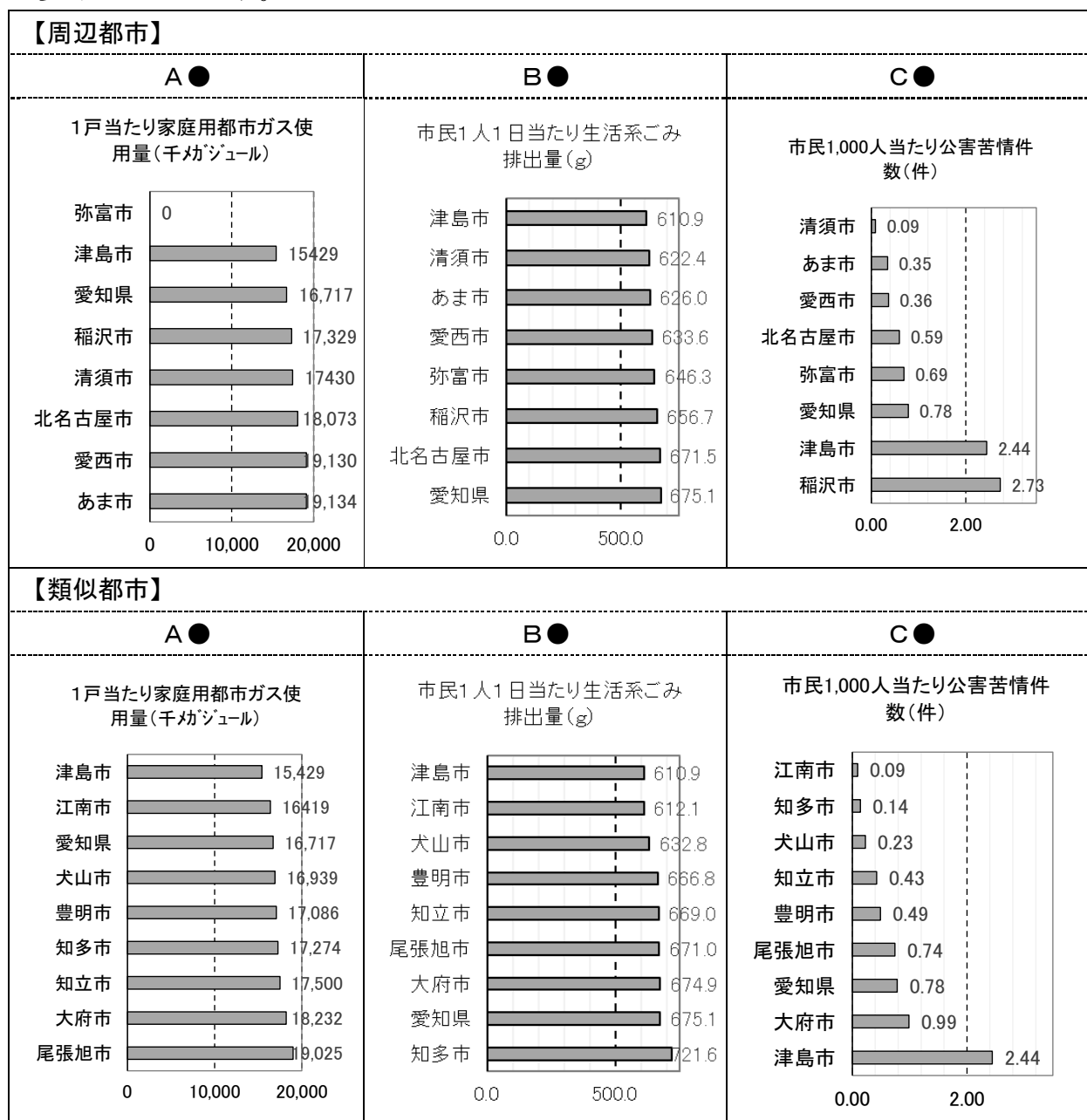
津島市は1.5千万メガジュールで、周辺都市、類似都市の中でも最も少ないレベルとなっています。

B 市民1人1日当たり生活系ごみ排出量 (g)

津島市は610.9gで、周辺都市、類似都市の中でも最も少なく、愛知県平均と比較してもかなり少なくなっています。

C 市民1,000人当たり公害苦情件数 (件)

津島市は2.44件で、周辺都市では稲沢市に次いで突出して多く、類似都市でも最も多くなっています。



D 市民 1,000 人当たり火災発生件数（件）

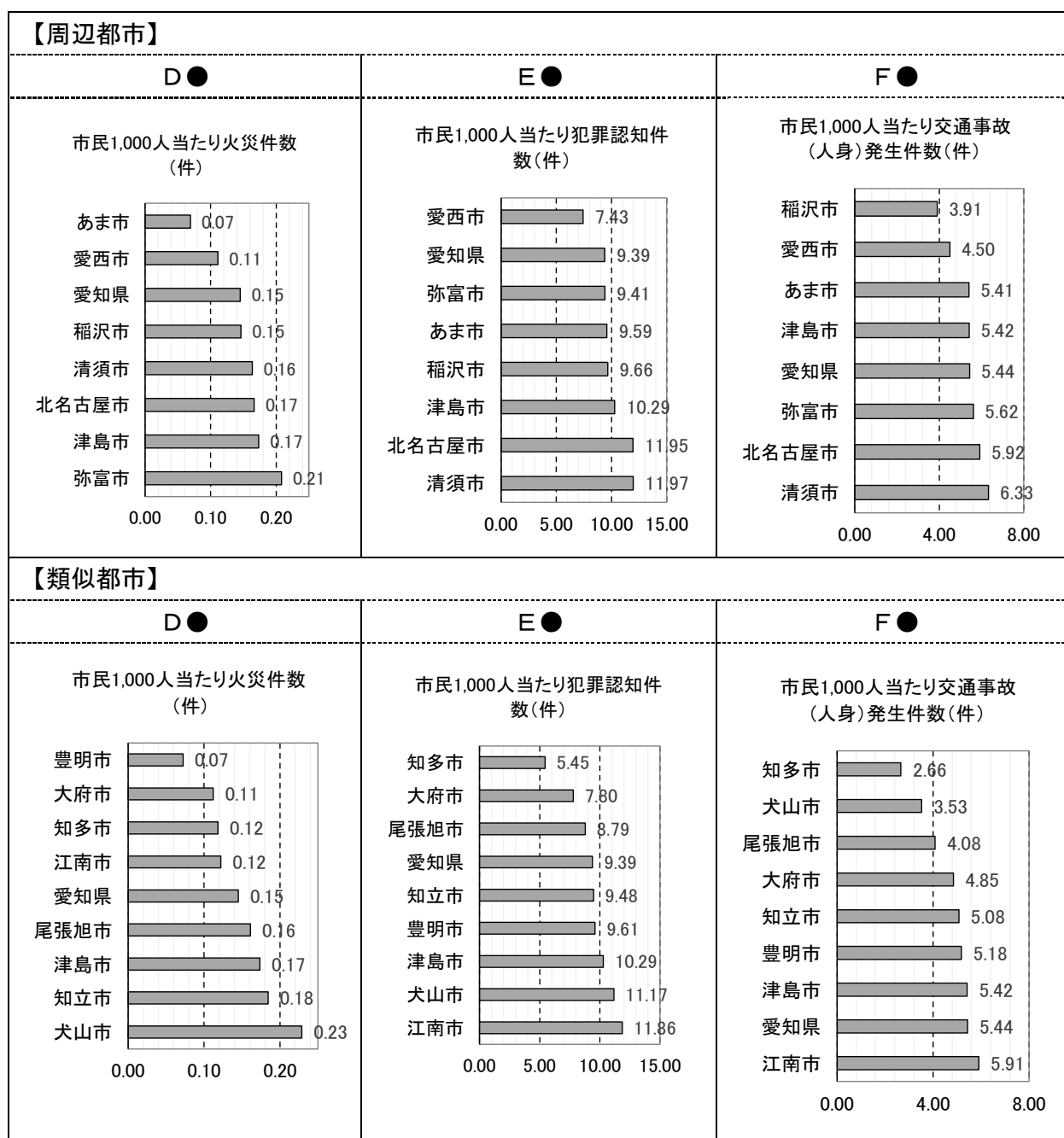
津島市は 0.17 件で、周辺都市では弥富市に次いで多く、類似都市では 3 番目に多くなっています。

E 市民 1,000 人当たり犯罪認知件数（件）

津島市は 10.29 件で、周辺都市、類似都市でも多い方から 3 番目になっており、相対的に治安が悪いと推測できます。

F 市民 1,000 人当たり交通事故(人身) 発生件数（件）

津島市は 5.42 件で、周辺都市では中位であり、類似都市では江南市に次いで多くなっています。

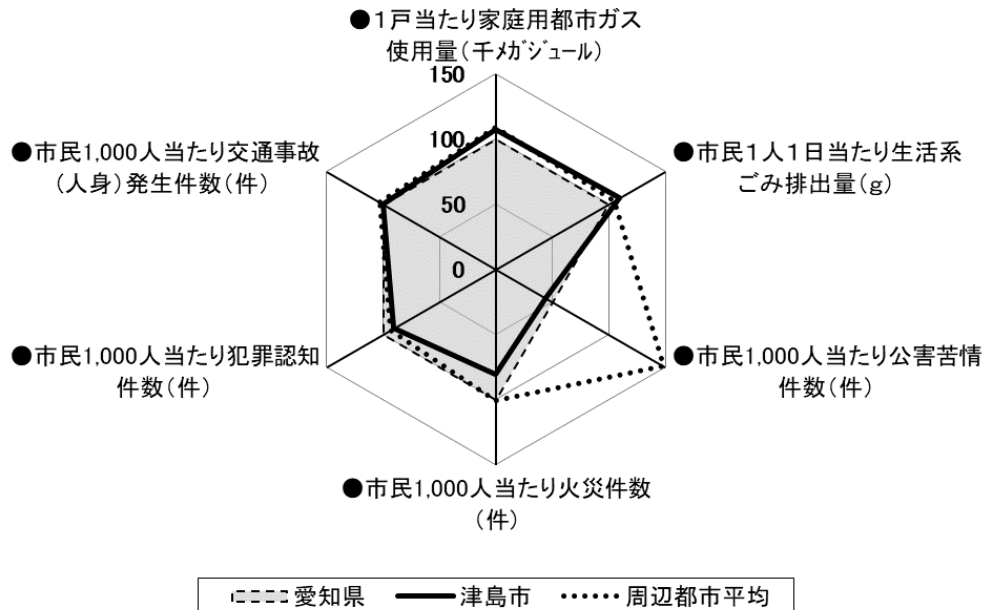


【総括】

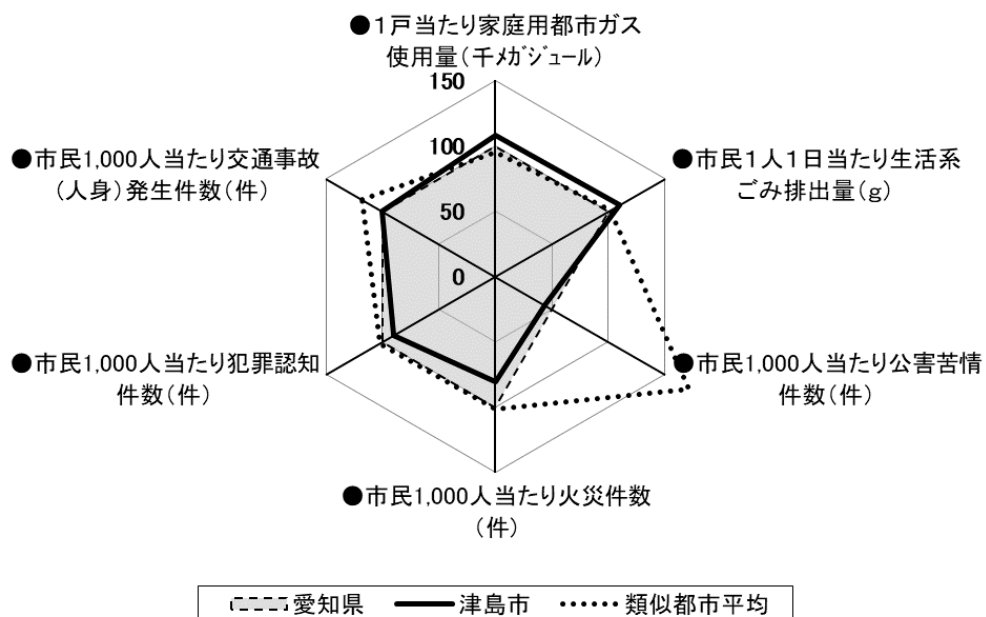
津島市の公害苦情件数は周辺都市平均、類似都市平均と比べて特に高く、幅広い内容の環境対策に課題があると思われます。

また、津島市は特に火災件数、犯罪認知件数が類似都市と比べてやや多く、暮らしの安全確保がやや課題と伺えます。

【周辺都市】



【類似都市】



(3) 都市基盤

A 上水道普及率 (%)

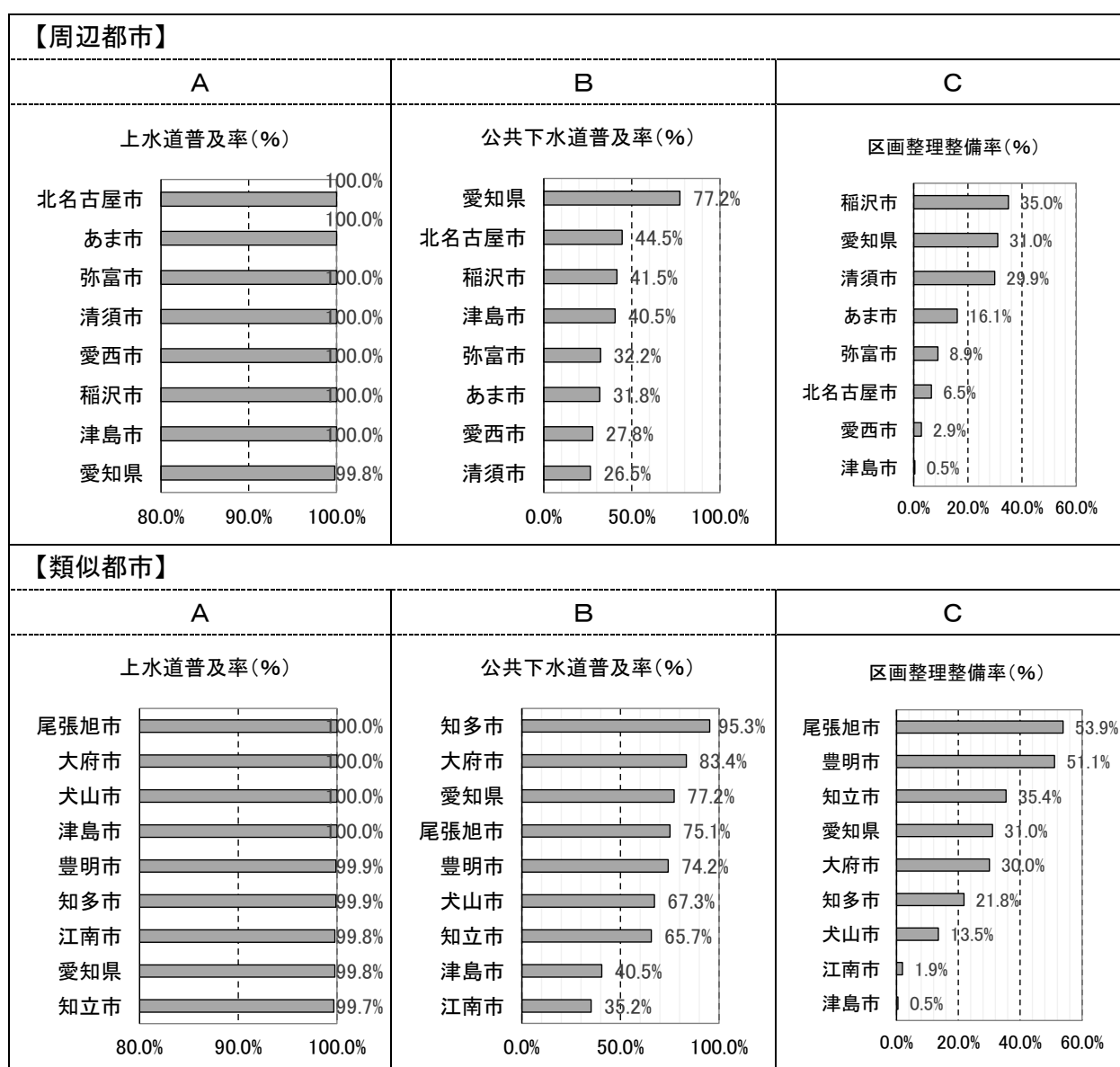
津島市は100.0%ですが、周辺都市、類似都市ともに、全ての都市が100%またはそれに近い普及率となっています。

B 公共下水道普及率

津島市は40.5%で、周辺都市では北名古屋市、稲沢市に次いで高く、類似都市では江南市に次いで低くなっています。

C 区画整理整備率

津島市は0.5%で、周辺都市では最も低く、類似都市においても最も低く、区画整理があまり導入されていません。



D 市民1人当たり公園面積 (㎡)

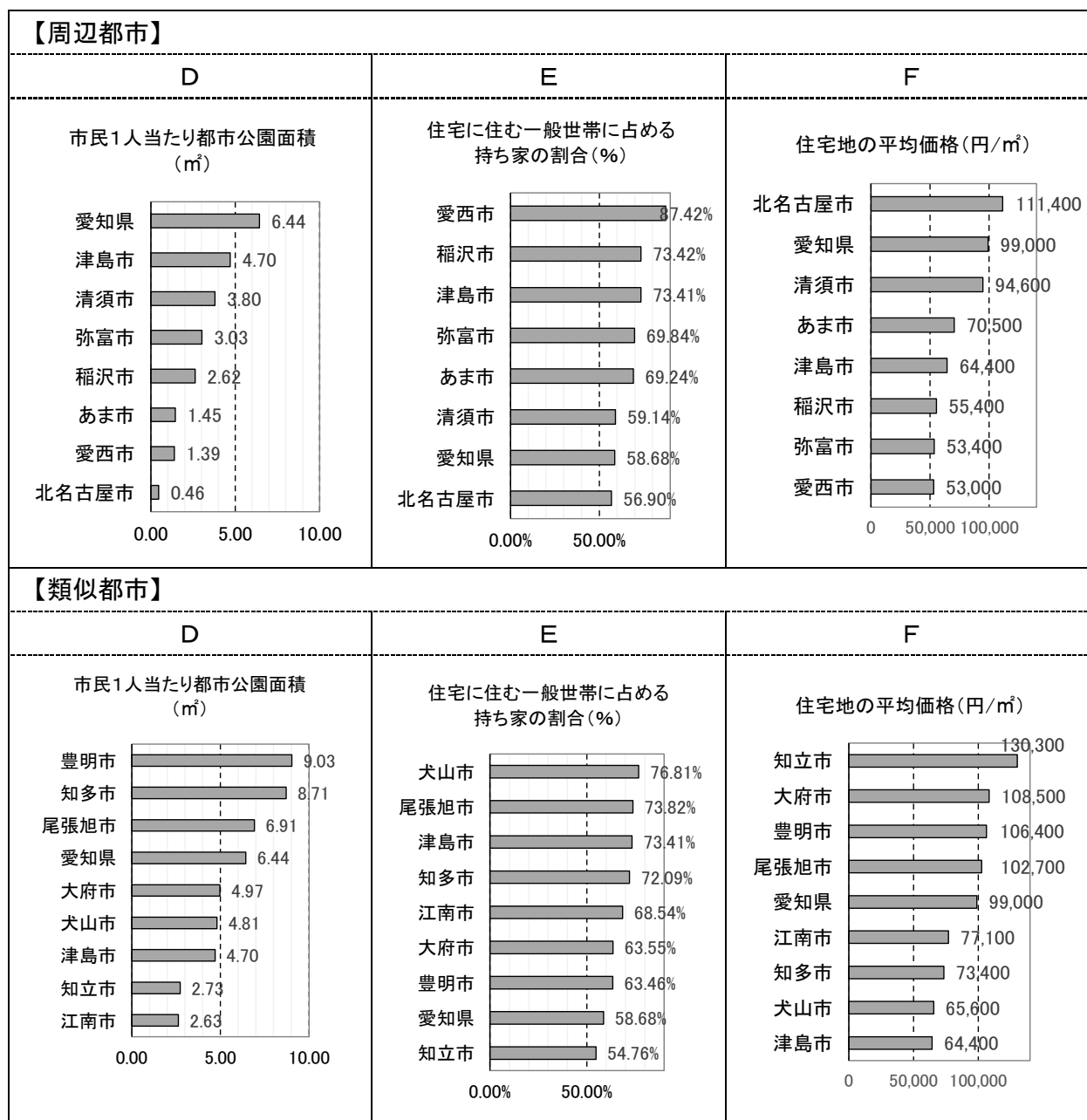
津島市は4.70㎡で、周辺都市では最も広く、類似都市では江南市、知立市に次いで小さくなっています。

E 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)

津島市は73.4%で、周辺都市では愛西市、稲沢市に次いで高く、類似都市においても犬山市、尾張旭市に次いで高く持ち家率が高くなっています。

F 住宅地の平均価格 (円/㎡)

津島市は64,400円/㎡で、周辺都市では中位ですが、類似都市の中では最も低くなっています。

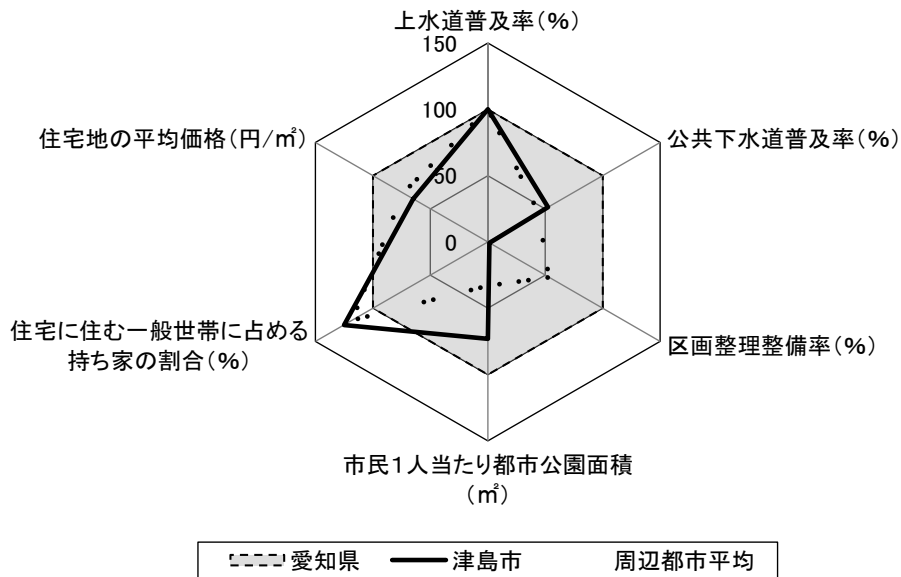


【総括】

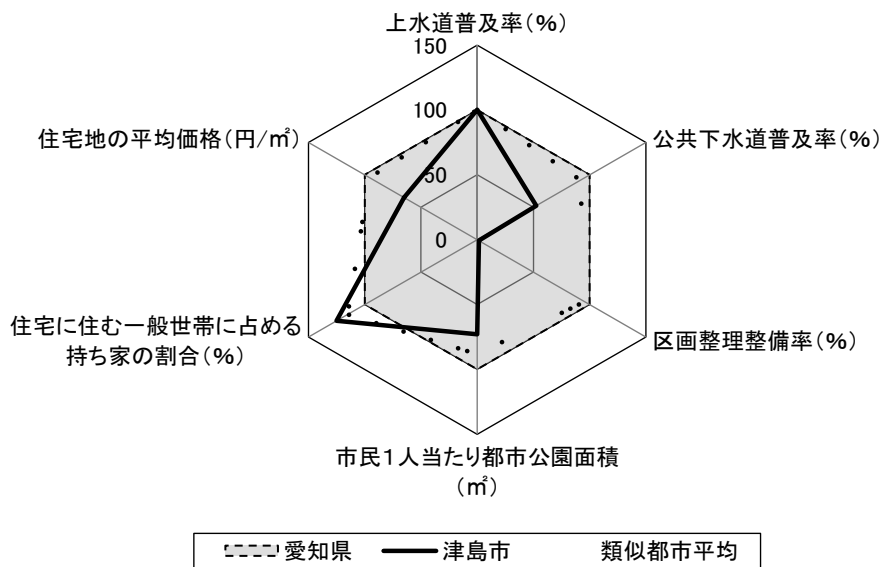
津島市は周辺都市平均、類似都市平均と比べて区画整理整備率が低く、下水道普及率がやや高いものの類似都市より低く、面的な基盤整備の水準がやや低くなっています。都市公園面積では周辺都市よりも高く、類似都市よりも低くなっています。

住宅地の平均価格では特に周辺都市よりも低いことから、名古屋からの時間距離が同程度（知立市、大府市、豊明市、尾張旭市など）の都市に対して、持ち家を取得しやすい環境にあります。

【周辺都市】



【類似都市】



(4) 医療・福祉

A 市民1,000人当たり病院及び一般診療所の病床数(床)

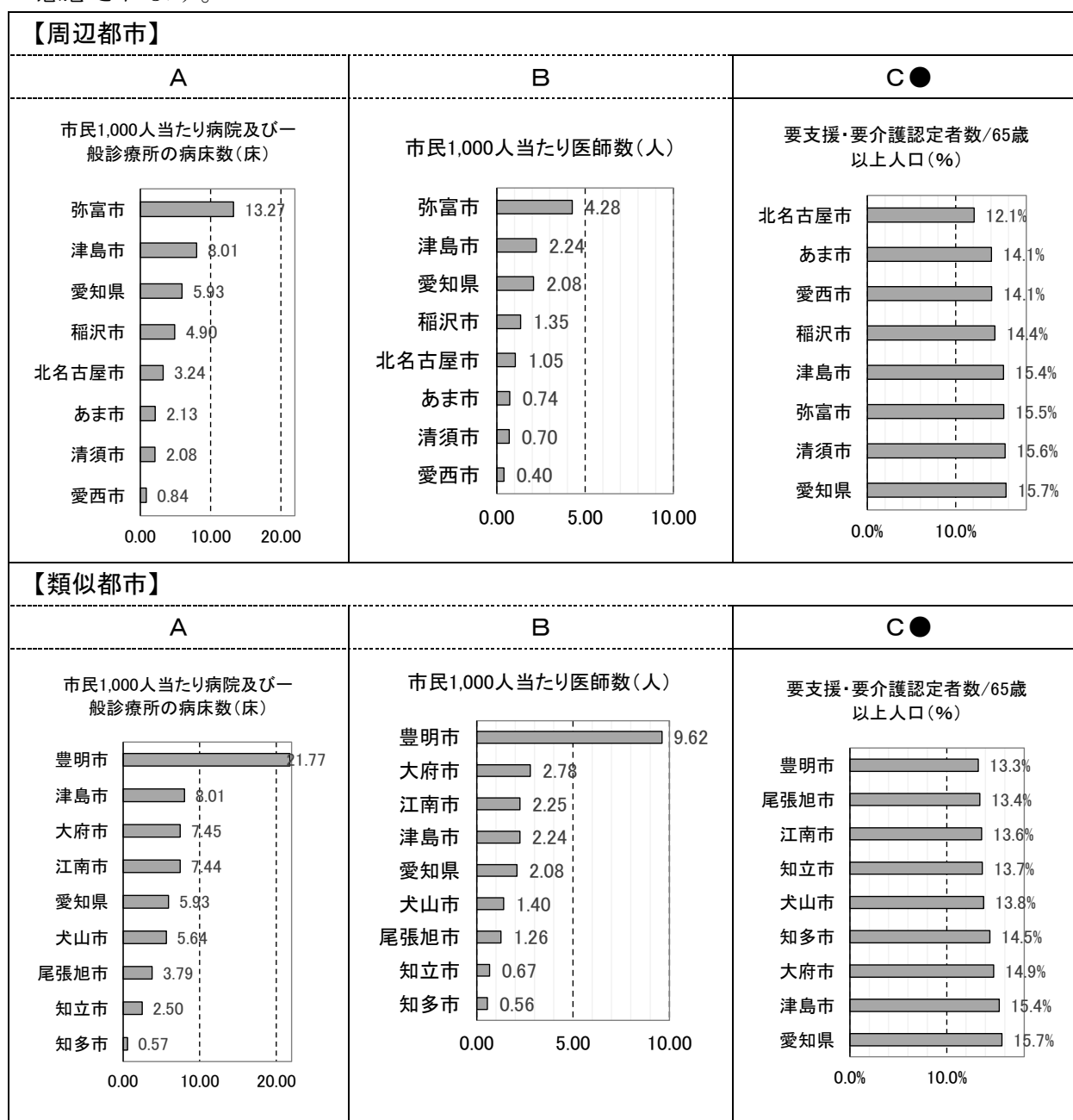
津島市は8.01床で、周辺都市では弥富市に次いで高く、類似都市では大規模な大学・医療機関がある豊明市に次いで高くなっています。

B 市民1,000人当たり医師数(人)

津島市は2.24人で、周辺都市では弥富市に次いで多く、類似都市では中位となっており、病床数の状況と照らし合わせると医療の水準は相対的に良いと言えます。

C 要支援・要介護認定者数/65歳以上人口(%)

津島市は15.4%で、周辺都市では中位、類似都市においては最も高く、県平均に近くなっており、本市は高齢者の人口割合が高いため要支援・要介護認定者数の増加が懸念されます。



D 保育所入所待機児童率（％）

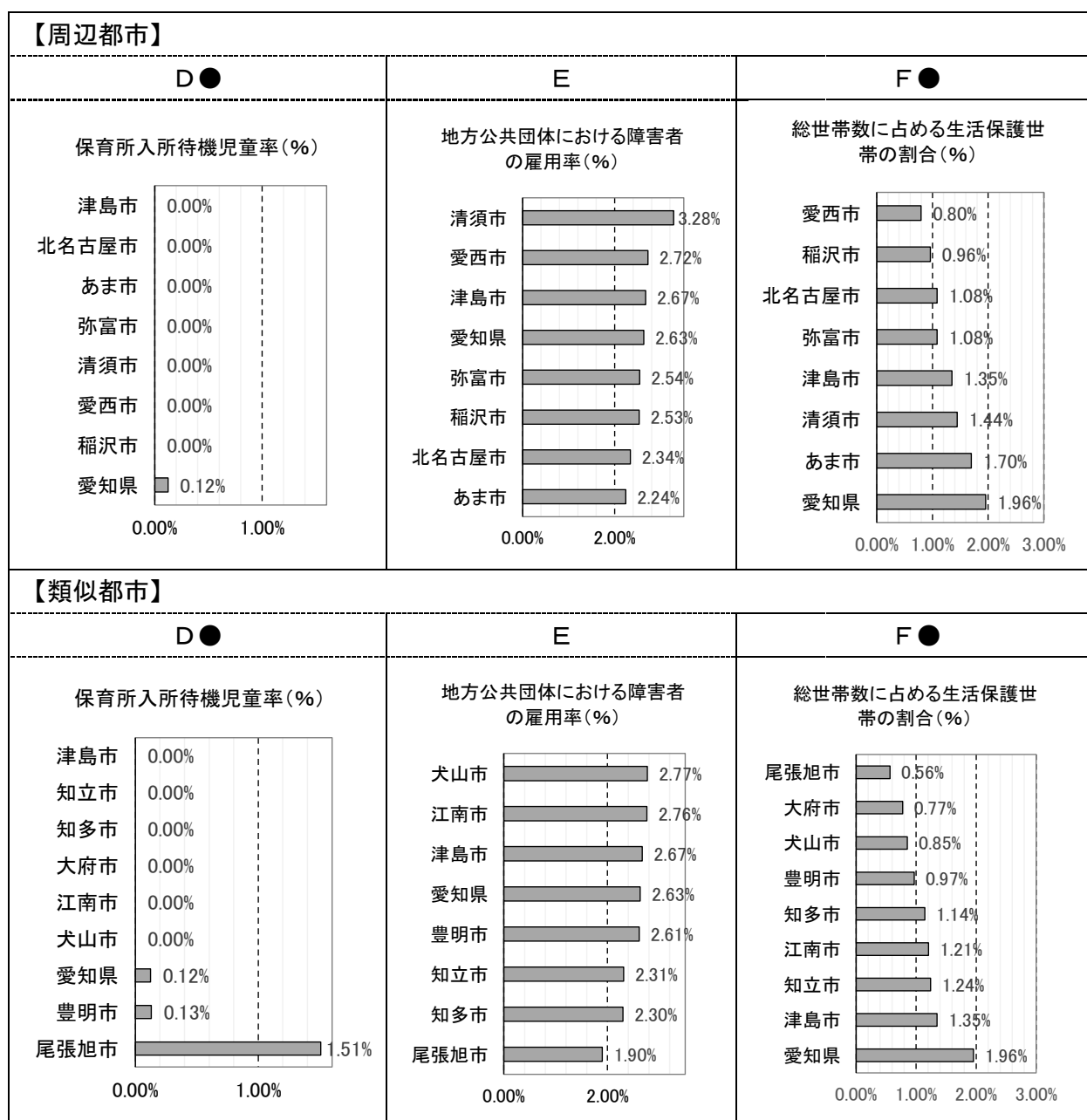
津島市は待機児童が皆無であり、周辺都市は同様であり、類似都市では豊明市や突出している尾張旭市よりも良好な環境です。

E 地方公共団体における障害者の雇用率（％）

津島市は2.67％で、周辺都市では清須市、愛西市に次いで高く、類似都市では最も低くなっています。

F 総世帯数に占める生活保護世帯の割合（％）

津島市は1.35％で、周辺都市の中では中位であり、周辺都市では最も高くなっています。

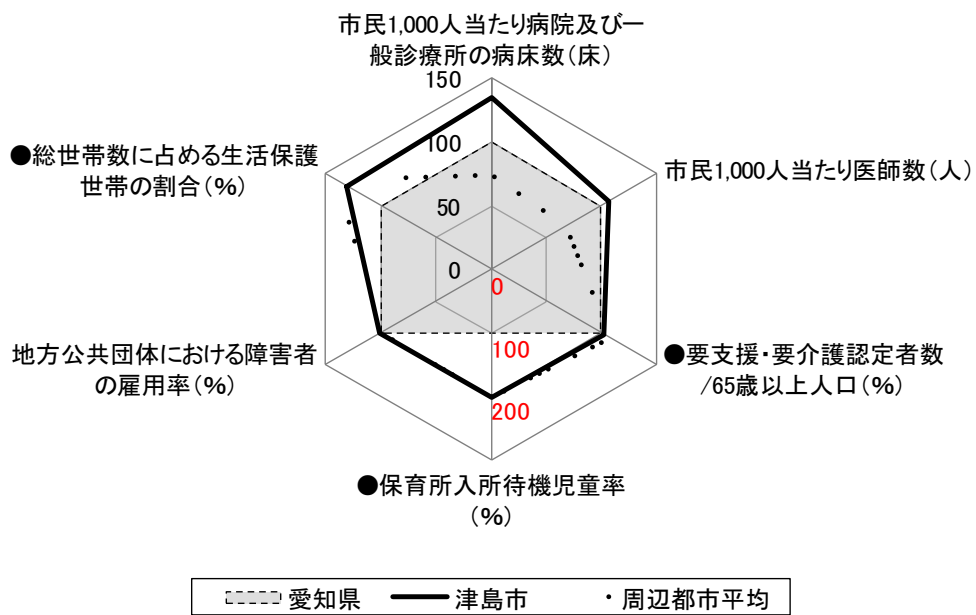


【総括】

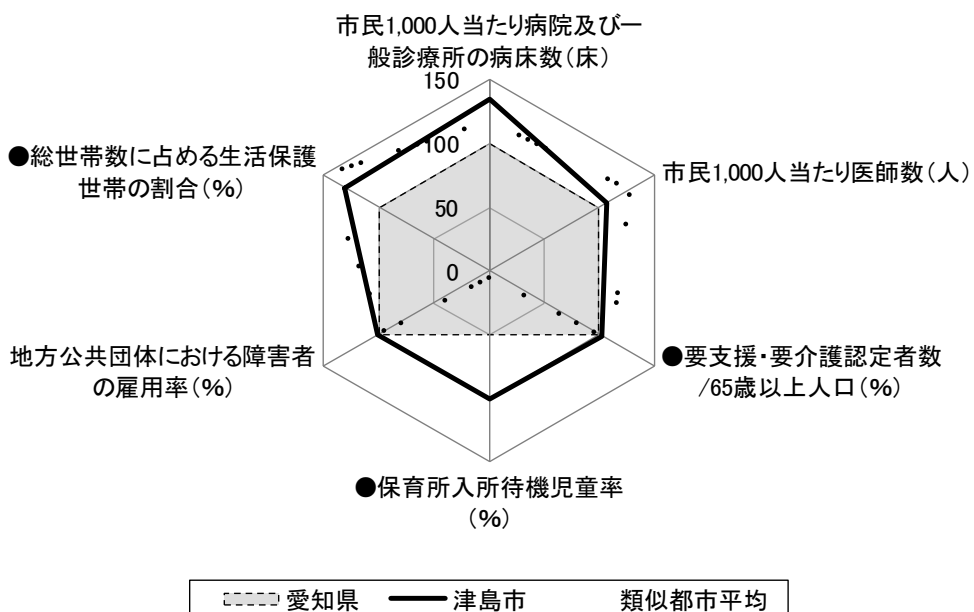
津島市は周辺都市平均、類似都市平均よりも病床数は多く、また医師数は周辺都市よりも多く、医療の水準は良くなっています。要支援・要介護認定者数の高齢者に占める割合は周辺都市、類似都市よりもやや高くなっています。

総世帯数に占める生活保護世帯の割合は、周辺都市、類似都市よりもやや高く、今後の高齢の進展とともに生活保護世帯の増加が懸念されます。

【周辺都市】



【類似都市】



(5) 教育

A 公立小学校教員1人当たり児童数(人)

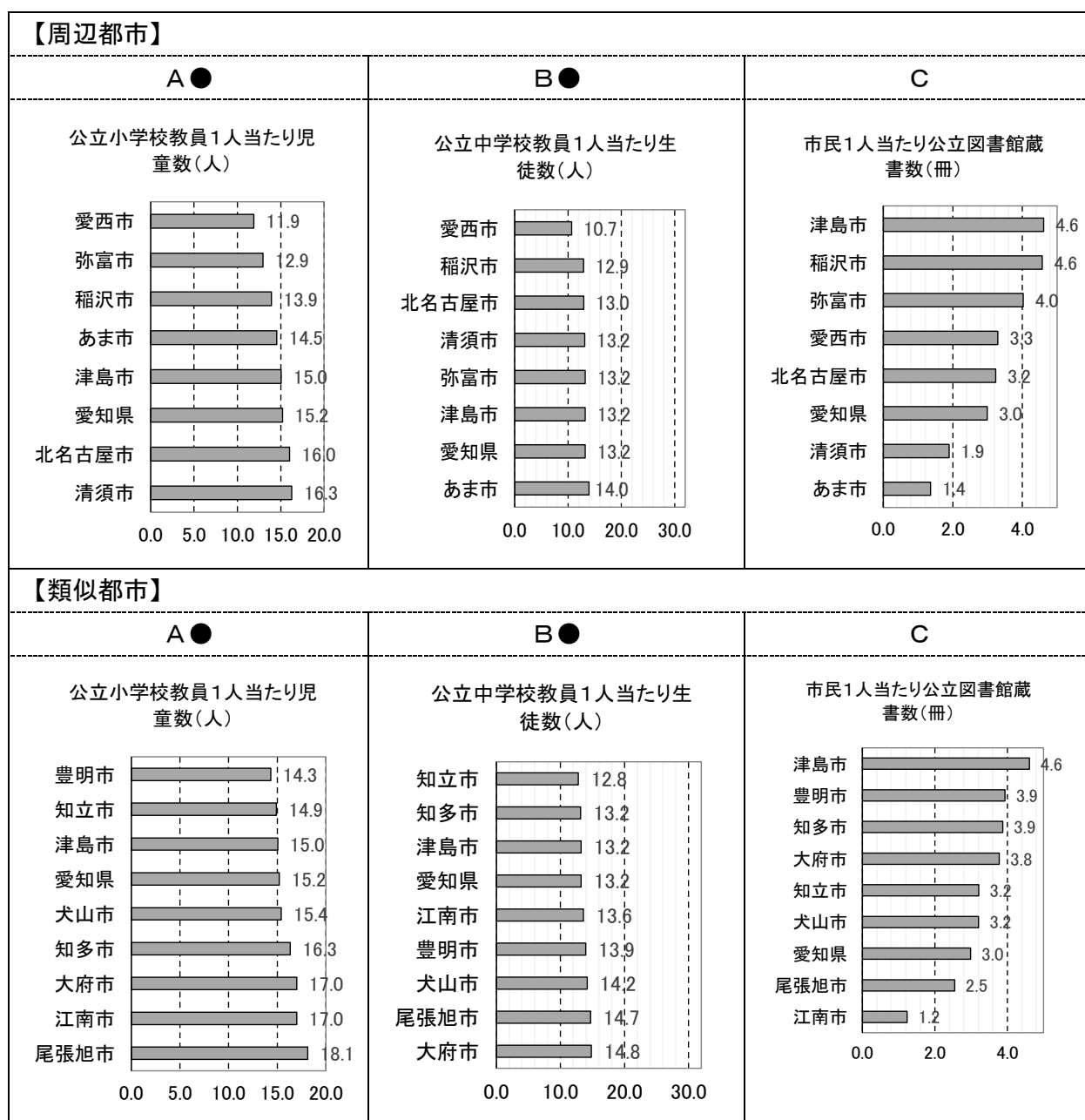
津島市は15.0人で、周辺都市では中位で、類似都市では豊明市、知立市に次いで少なくなっています。

B 公立中学校教員1人当たり生徒数(人)

津島市は13.2人で、周辺都市ではあま市に次いで多く、類似都市では知立市、知多市に次いで少なく、小学校と似た傾向ですが中学は若干水準が低い位置です。

C 市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)

津島市は4.6冊で、周辺都市では稲沢市と並んで最も多く、類似都市でも最も多くなっています。

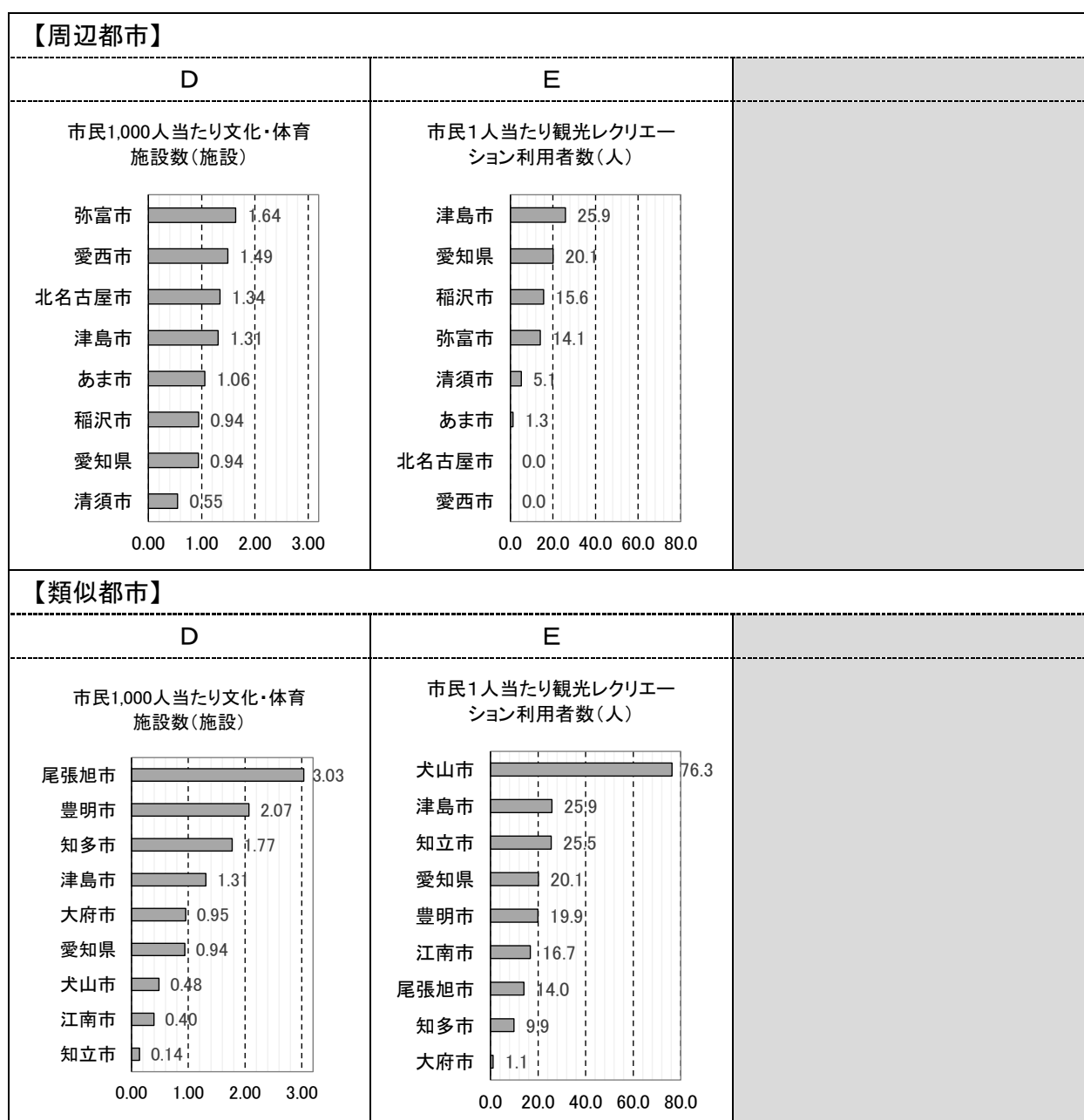


D 市民 1,000 人当たり文化・体育施設数（施設）

津島市は 1.31 で、周辺都市、類似都市の中でも中位ですが、尾張旭市の半分未満の水準です。

E 市民 1 人当たり観光レクリエーション利用者数（人）

津島市は 25.9 人で、周辺都市では最も多く、類似都市では犬山市の 3 分の 1 程度ですが 2 番目に多くなっています。

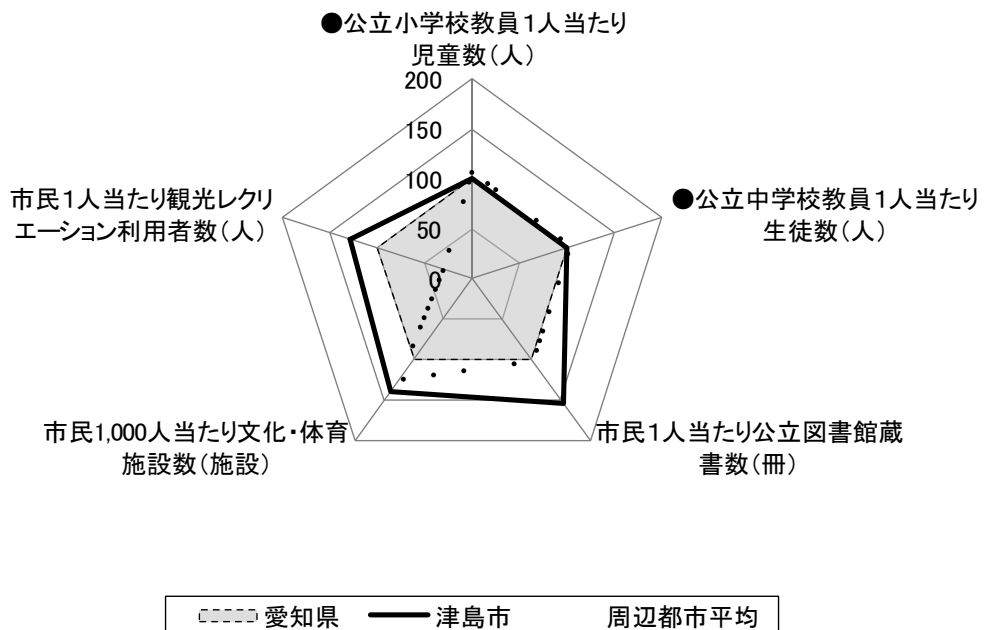


【総括】

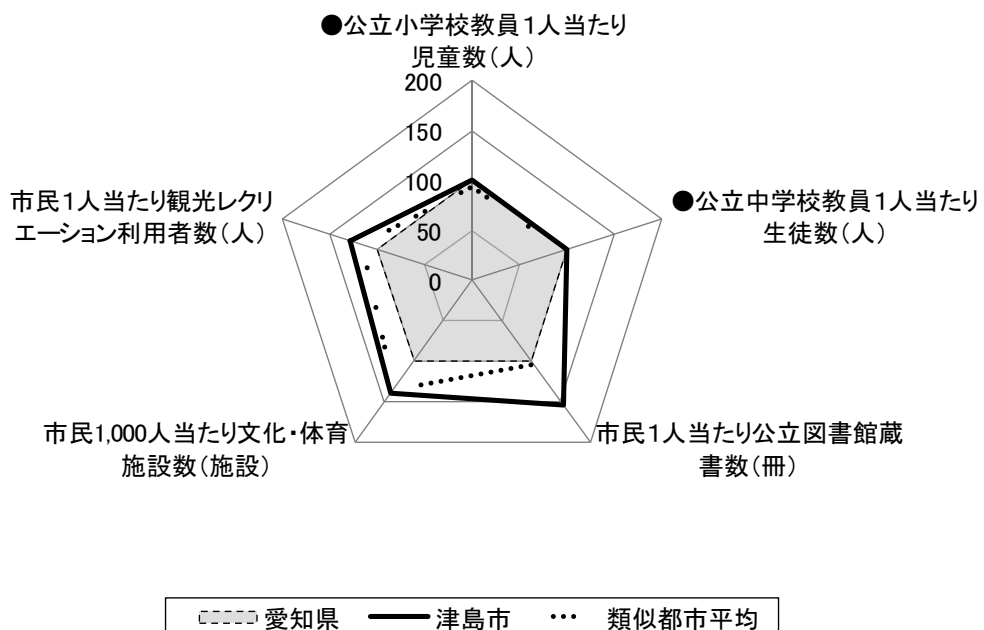
津島市は周辺都市平均、類似都市平均と比べると公立小学校教員1人当たり児童数、一方で公立中学校教員1人当たり生徒数ともほど同じ水準です。

津島市は市民1人当たり公立図書館蔵書数では、周辺都市、類似都市の中で相当多い水準です。市民1,000人当たり文化・体育施設数、観光レクリエーション利用者数は、周辺都市より多くなっており、海部地域の都市の中では集客力が高いと言えます。

【周辺都市】



【類似都市】



(6) 産業

A 市民1,000人当たり農業産出額(万円)

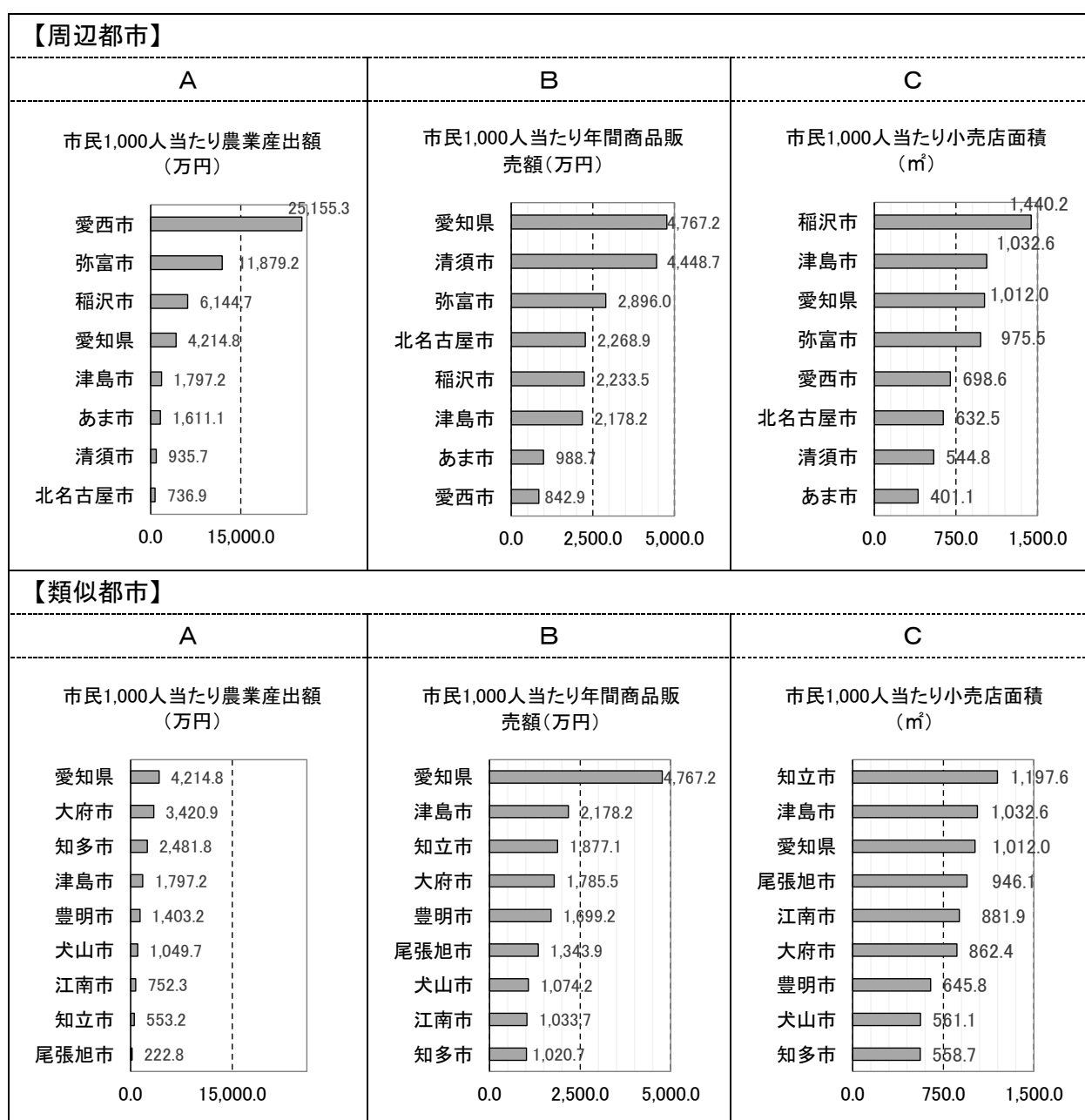
津島市は1.8千万円で、周辺都市では中位、類似都市では大府市、知多市に次いで多くなっています。

B 市民1,000人当たり年間商品販売額(万円)

津島市は2.2千万円で、周辺都市では愛西市、あま市に次いで少なく、類似都市は全体的に低い状況ですが、その中で最も多くなっています。

C 市民1,000人当たり小売店面積(m²)

津島市は1,032 m²で、周辺都市では稲沢市に次いで広く、類似都市では知立市に次いで広くなっており、買い物行動を吸引していると推察できます。



D 市民 1,000 人当たり製造品出荷額等（百万円）

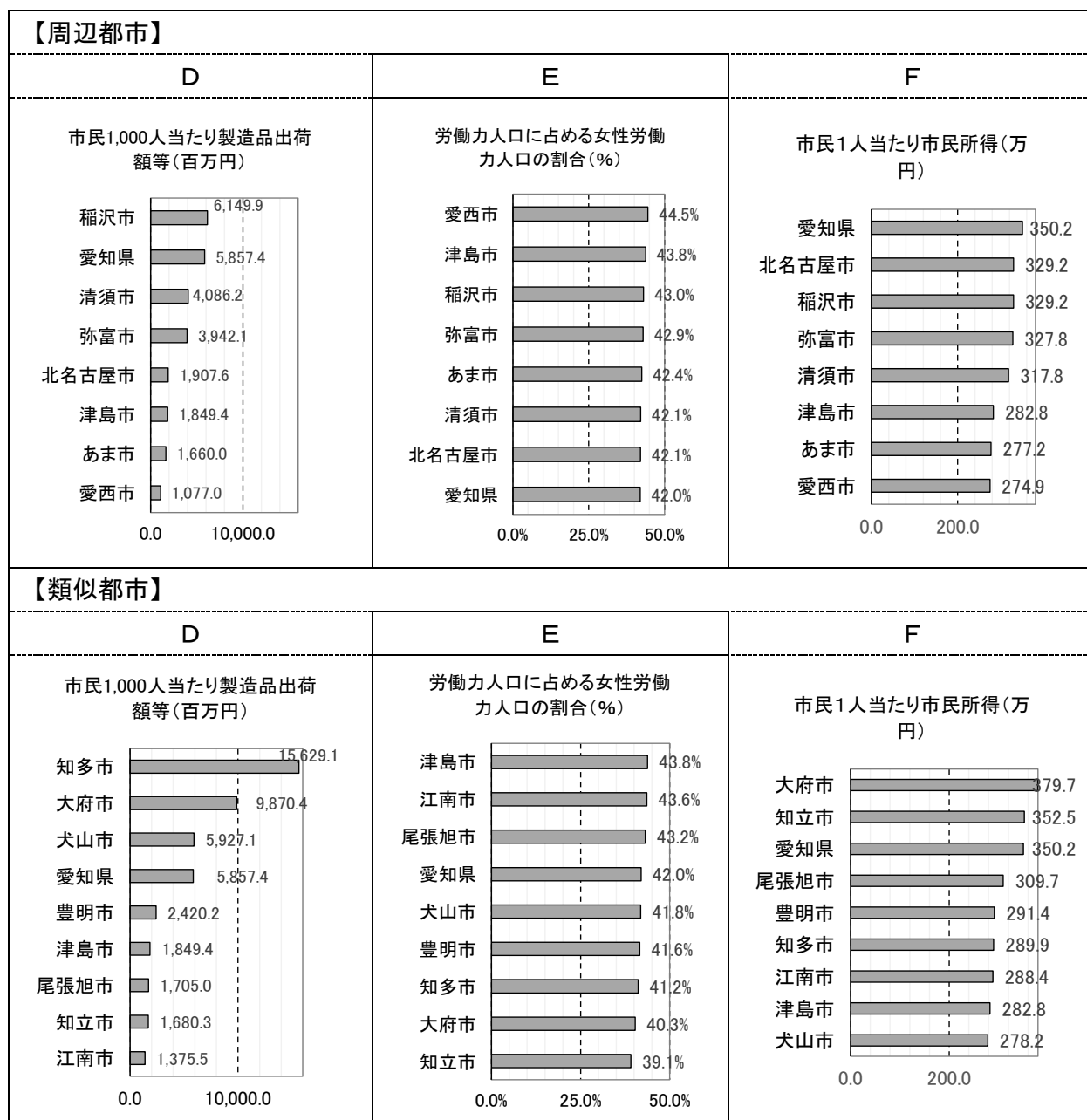
津島市は 18 億円で、周辺都市では愛西市、あま市に次いで少なく、類似都市では中位ですが、知多市などの多い都市との差が大きくなっています。

E 労働力人口に占める女性労働力人口の割合（％）

津島市は 43.8％で、周辺都市では愛西市に次いで高く、類似都市では最も高くなっています。

F 市民 1 人当たり市民所得（万円）

津島市は 282 万円で、周辺都市では愛西市、あま市に次いで低く、類似都市では犬山市に次いで低くなっています。

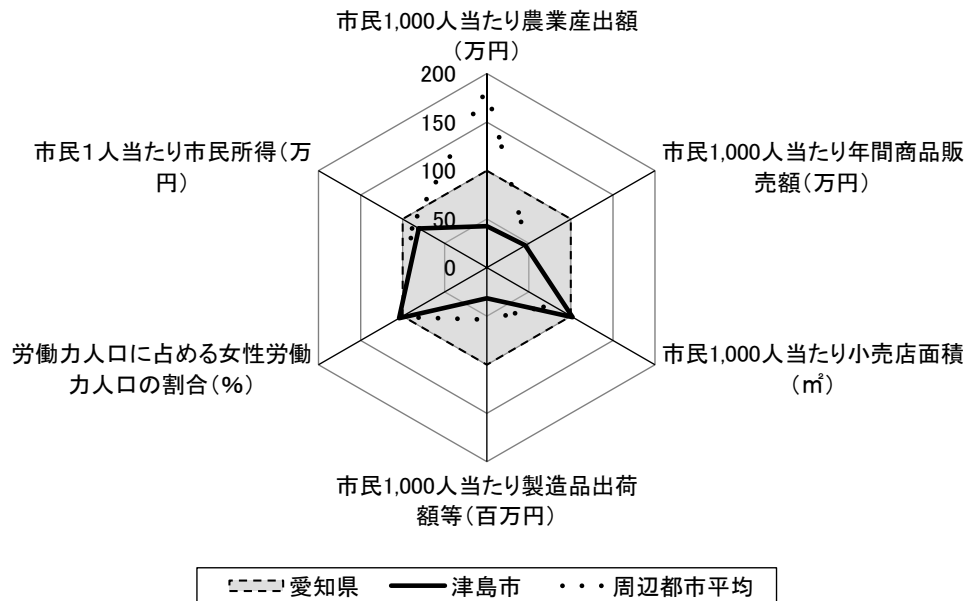


【総括】

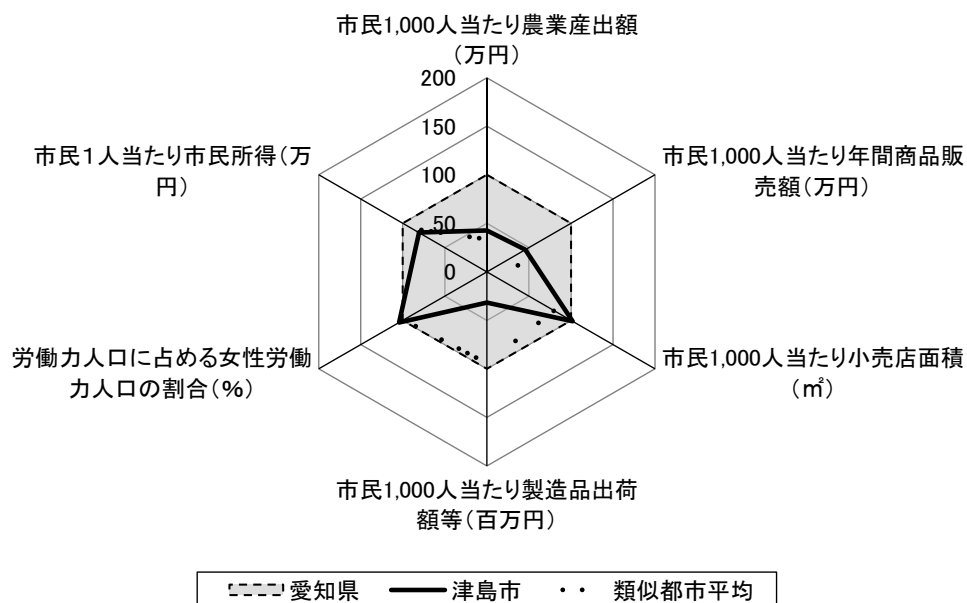
津島市は愛知県平均より農業産出額、商品販売額、製造品出荷額等で大きく水を開けられており、さらに製造品出荷額等では類似都市平均を大きく下回っています。

女性労働力人口の割合は周辺都市、類似都市の中でトップクラスですが、市民1人当たり市民所得は、県平均や周辺都市、類似都市平均を下回っています。

【周辺都市】



【類似都市】



(7) 財政

A 財政力指数

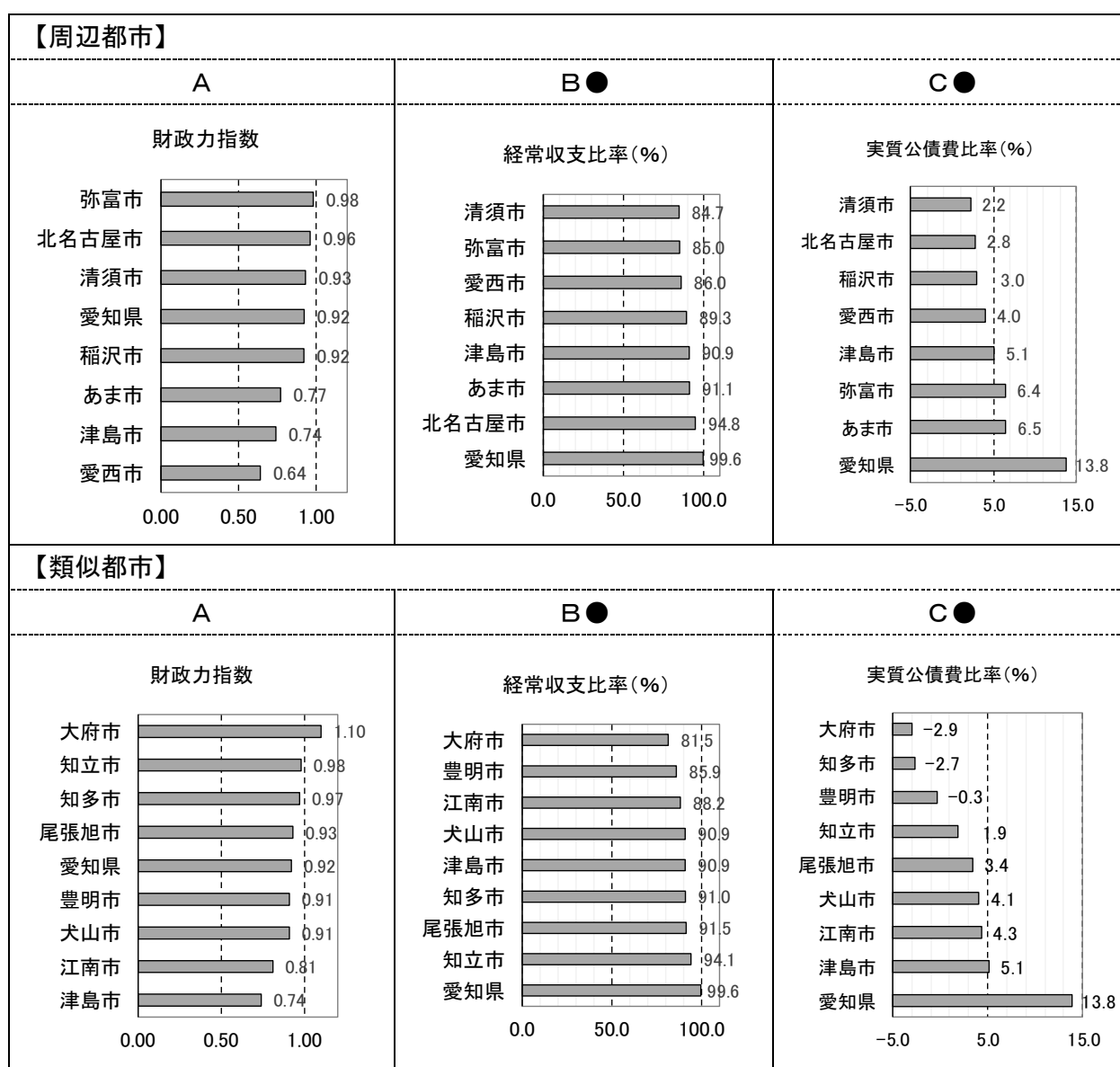
津島市は0.74で、周辺都市で愛西市に次いで低く、類似都市では最も低くなっています。

B 経常収支比率 (%)

津島市は90.9%で、周辺都市では北名古屋市、あま市に次いで低く、類似都市では中位になっています。

C 実質公債費比率 (%)

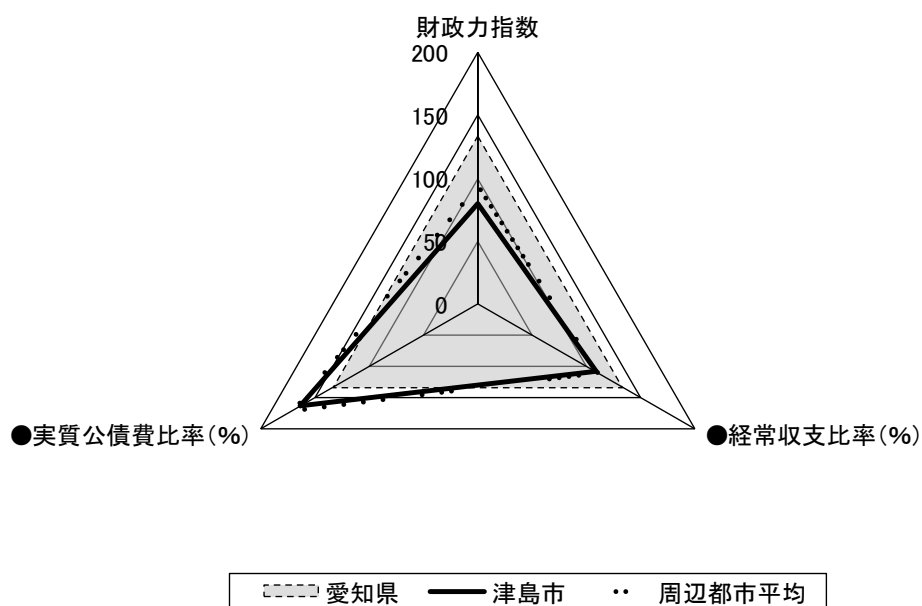
津島市は5.1%で周辺都市ではあま市、弥富市に次いで高く、類似都市では最も高くなっています。



【総括】

津島市は財政力指数では周辺都市平均、類似都市平均よりも低く、経常収支比率や実質公債費比率が高く、特に類似都市平均よりも高いことが目立っています。津島市は財政状況が良いとは言えず、ファミリー層など生産年齢人口の定住や産業振興など、財政基盤の強化に結び付く取組みが求められると言えます。

【周辺都市】



【類似都市】

